

# 戦後日本政治学史断章(二)

田口 富久治

## 目次

### 第一章 戦後日本政治学の方向づけと制度化

#### 第一節 戦後日本政治学の方向づけ

#### 第二節 戦後日本政治学の制度化(以上第一七一号)

### 第二章 戦後政治学史への諸アプローチ

#### 第三章 戦後政治学と丸山真男・辻清明(別稿として発表)

#### 第四章 戦後政治学の百花斉放——一九二〇年代世代の登場——

#### 第一節 概説

#### 第二節 戦後政治学のルネッサンスの諸相

- (a) 日本国憲法の思想的根源の根本的解明——福田歓一「道徳哲学としての近世自然法」
- (b) 日本における政治行動論の先駆的業績——京極純一「現代日本における政治的行動様式」

## 第三節 さまざまな理論模型の試み

- 1 岡義達「権力の循環と象徴の選択」
- 2 永井陽之助「政治意識の研究」
- 3 石田雄「現代組織論」(以上本号)

## 第四節 日本の政治カテゴリー造型の試み——神島二郎「磁場の政治学」

## 第五節 日本研究と比較政治の視座

- 1 升味準之輔「現代日本の政治体制」
- 2 篠原一「現代の政治力学」

## 第二章 戦後政治学史への諸アプローチ

第二次世界大戦後半世紀を経て、本稿第一章で論じたように、戦後日本の政治学は一九四八年一月の日本政治学会をはじめとする関連諸学会の設立、大学教育における独自のディシプリンとしてのその地位の確立などによって制度化されてから、五〇年の歴史を重ねてきたのである。戦後日本政治学の半世紀の歴史を、どのような問題視角から、どのように時期区分し、またどう特徴づけるかについては、もちろんさまざま視角、観点、評価があることはいうまでもない。そこでここでは、戦後日本政治学史についての先行アプローチをいくつかのタイプに

分けて検討しつつ、本稿における研究視角、学史の時期区分などの参考にしたいと考える。

戦後日本政治学史を回顧する試みは、管見のかぎりでは、すでに一九六〇年代の半ばには始まっているが——その代表的なものが図書新聞が戦後二十年をむかえて企画した座談会形式の人文・社会科学系統の「学会シリーズ」の一環としてのせられた「政治学」(出席者、福島新吾・升味準之輔・田口富久治)である——。学会(日本政治学会)レベルでは、一九七五年の「共通論題(A)」(戦後における日本政治学の回顧と反省)というテーマで、田口富久治「マルクス主義と近代政治学」、白鳥令「政治学の本質と境界領域の研究」、矢野暢「戦後日本における国際認識の政治学的論理——国際政治学と地域研究——」という三報告が行われた。<sup>2)</sup>

その後七〇年代後半(戦後三十年)の頃から個人的なもしくはセミ・オフィシャルな歴史的総括の論文などがあらわれているが、やや本格的な労作が発表されるようになったのは、八〇年代の最近になってからのことである。<sup>3)</sup> それらの作品は、一応はつぎのような四つのタイプに分類することができよう。

第一は、日本の戦前・戦後の社会科学史の文脈における戦前・戦後の日本の政治学(史)への言及である。もともと代表的な労作としては石田雄『日本の社会科学』(東京大学出版会、一九八四年)と同『社会科学再考——敗戦から半世紀の同時代史』(東京大学出版会、一九九五年)をあげることができる。石田の前著は、明治以降現代に至る日本の社会科学の総括を目指す野心作であるが、Ⅰ「一国独立」と国家学の三 個別科学への途、では、明治一四年の政変後の大隈系知識人を中心とした東京専門学校における国家学と区別された箇別の政治学の構想や、小野塚喜平次の業績などに触れられており、Ⅲ「民衆」の登場と市民社会の自己主張、の三 大正デモクラシーと社会学理論の方法、では吉野作造、長谷川如是閑、大山郁夫等の政治学方法論の革新の企てに言及されている。そして第

二次大戦前の日本の政治学の「嵐の時代における政治学の良心の証しを残したもの」として、南原繁の『国家と宗教』（一九四二年、岩波書店）に言及されている<sup>(4)</sup>（二六〇ページ）。石田の戦前の日本政治学についての以上の言及は、基本的には、蟬山政道による『日本における近代政治学の発達』（一九四九年）のシェーマをほぼ踏襲しているようである。

しかし、戦後を扱ったVI 敗戦後における社会科学の蘇生、の二「悔恨共同体」の中の集団化とその帰趨、においては、丸山真男の「悔恨共同体」という用語をキータムとして、戦後の日本知識人の集団化の諸相が分析されるが、その中で、日本政治学会の創設にもかなりの紙幅が割かれており（同書、一八一—一八七ページ）、そこでは興味深い考察や指摘も見られる。その一つは、戦後日本政治学のアメリカのそれと比較しての諸特徴の考察である。それらは、①歴史志向の強いこと、②それとも関連したマルクス主義への関心の大きさ、③政治学における価値の重視であるが、③の特徴には二つの側面があり、一つは分析対象としての価値の問題であり、他は分析の価値的前提における価値の問題である。またこの第一点と関連して、この時期の政治学者がマルクス主義的分析において軽視されていた意識の問題に光をあてた点も強調されている。第二の側面との関連では、石田は戦後日本の政治学の「反対科学」的性格の強さに言及しており、その事例の一つとして、日本政治学会が、一九四九年から一九六二年までの間に、政府に対して、批判的意思を正式に表明したことが五回、原爆および核実験に反対の意思表示をしたことが二回あったことがあげられている（一八六ページ）。日本政治学会（総会）における「政治の季節」が、六〇年安保闘争の二年後、一九六二年におわったことは象徴的である。

石田は、VIの三 戦後社会科学の思想、では大塚久雄と丸山真男を中心にとりあげている。石田はこの二人の社会科学思想をマルクス主義の持っていた魅力でもあり、かつ兩人がマルクス主義からひきついだ課題でもあった、普

遍性、体系性、批判性という三つの基準から分析している(一八八―一九三ページ)。

Ⅶ 「市民」の噴出と現代社会科学の課題 では、ほぼ一九六〇年代から八〇年代初頭までの社会・政治状況が「市民」の噴出というキイタームによって分析され、またこの期の社会科学の特徴や課題が提起されているが、これにかかわる政治学者の実践と理論としては、篠原一、松下圭一、さらに高嶋通敏等の言動がとりあげられている(二〇四―二〇六ページ)。

つぎに「敗戦から半世紀の同時代史」という副題をもつ『社会科学再考』(東京大学出版会、一九九五年)は、序章 なぜ何をどのように書くか、に続いて、「第一部 交流と比較の文脈」は、第一章 日米知的交流の視点、第二章 アジア観の変化、第三章 近代西洋像の変化、の三章構成をとり、「第二部 緊急の課題」は、第四章 ジェンダーと権力関係、第五章 地球環境破壊、終章 方法的蘇生にむけて、の三章を収めている。それは戦後半世紀の日本社会科学史を、交流と比較の文脈、緊急の課題という二つの問題設定からより一般的に論じており、政治学や政治学界についての言及はむしろ少ない。<sup>6)</sup>

第二のタイプのアプローチは、その性格上当然のことながら第一のそれとダブる部分が多いが、日本思想史、とくに戦後の日本思想史の文脈において、戦後の日本政治学ないしは政治学者を扱ったものである。その代表的文献として考えられるのは、久野収・鶴見俊輔・藤田省三『戦後日本の思想』(初版一九五九年四月 中央公論社 六六年勤草書房より復刊、七六年講談社文庫版、九五年岩波書店より「同時代ライブラリー」の一冊として刊行。以下の引用等は岩波版による)、および高嶋通敏編『討論・戦後日本の政治思想』(三一書房 一九七七年)である。

前著は、「戦後」がまだ戦後であった時代、戦争によって混乱に陥った日本人の思想の建直しをめざして、知識人の発想、反体制の思想運動、保守主義者と社会科学者の思想、戦争体験の思想的意味などのテーマで同時代の

思想を縦横に論じ、可能性を模索した白熱の討論と評されているが(高島通敏、岩波版「解説の要約」、政治学関係でとりあげられているのは、第五回目の討論「社会科学者の思想」で、大塚久雄・清水幾太郎とともに、丸山真男が論じられているのみである。(報告者は、藤田省三)

他方、後者は、高島通敏を中心として編まれた討論集で、週刊「エコノミスト」の長期連載討論「戦後思想の潮流」の一環として、「政治思想」編が、「政治思想の戦後」として行われ(これが本書一として収録されている。出席は高島の他に日高六郎、橋川文三)、それに一九七三年から七七年にかけて高島を一方の討論者としてなされた六本の討議が収められている。ここでその内容それ自体に立ち入ることはしないが、前者「戦後日本の思想」との比較でいうと、①時期的には、一九五九年から七七年まで、討論がカヴァーする範囲が当然のことながら広がっていること、②討論の主題が、この本では、一 政治思想の戦後、を皮切りに、二 右翼の思想、<sup>7)</sup>三 戦後日本の天皇制論、四 革新の思想、五 市民運動の思想、六 住民運動の思想、七 年表・戦後日本の政治思想(和田ゆきえ編)として構成されており、『戦後日本の思想』とやや表面的な比較をしてみると、六〇年代央からのベトナム反戦運動、自治体革新運動、公害反対運動などの経験を反映して、前者になかった、市民運動の思想、住民運動の思想<sup>8)</sup>が取り上げられていることが注目されるであろう。

ところで、『戦後日本の思想』も『討論・戦後日本の政治思想』も、ともにかなり詳細な戦後日本思想史年表を付している(前者は四五年から五八年までの。後者は、四五年から七六年までの)。

これらの年表にのせられている諸労作は、戦後思想史の観点からの注意すべき、あるいは重要なそれであり、いわゆる「論壇」で話題となったものと重なるであろうが、どの時点で、どのような論題について書かれた労作があげられているのか、政治学・政治学者関係に限定して、後論との関係で、参考までに列挙してみよう。(前者の年表

は「戦後」と略し、後者の年表は「討論」と略す。ただし後者については、若干の省略をしている。五八年までについて両方についているものおよび五九―七六年についてはとくにことわらない)

丸山真男 「超国家主義の論理と心理」(世界、四六・五)

神山茂夫 『天皇制に関する理論的諸問題』(四七年)「討論」

丸山真男 『現実主義』の陥穽・同 『日本政治思想史研究』(五二年)「討論」

松下圭一 「大衆国家の成立とその問題性」(思想、五六・一一)

岡 義武 『国際政治史』(五六年)「討論」

丸山真男 『現代政治の思想と行動・上下』(五六・五七年)

藤田省三 「現代革命思想の問題点」(中公、五七・二)「戦後」

松下圭一 「日本における大衆社会論の意義」(中公、五七・八)「戦後」

岡義武編 『現代日本の政治過程』(五八年)、「討論」

坂本義和 「中立日本の防衛構想」(世界、五九・八)

松下圭一 『現代政治の条件』(五九年、中央公論社)

神島二郎 『近代日本の精神構造』(六一年、岩波書店)

野村浩一 『近代中国の政治と思想』(六四年、岩波書店)

高島通敏 「政治の発見」(六五年)

坂本義和 「日本外交の思想的転換」(世界、六六・一)

藤田省三『天皇制国家の支配原理』（六六年、未来社）

高島通敏「市民運動の組織原理」（六七年）

綿貫譲治『日本の政治社会』（六七年、東京大学出版会）<sup>9)</sup>

坂本義和『核時代の国際政治』（六七年、岩波書店）

日本政治学会編『現代日本の政党と官僚』（六八年、岩波書店）<sup>10)</sup>

高島通敏『政治の論理と市民』（七一年）

内山秀夫「参加民主主義論序説」（七二年）

丸山真男「歴史意識の『古層』」（七二年）

松下圭一『市民自治の憲法理論』（七五年、岩波書店）

松下圭一『新政治考』（七六年）

高島通敏『自由とポリテイク』（七六年）

これらの二つの年表に複数回登場する政治学者は、岡義武（生年一九〇二）、丸山真男（一九一四）、神島二郎（一九一八）、坂本義和（一九二七）、松下圭一（一九二九）、藤田省三（一九二八）、高島通敏（一九三三）などであるが、これらの人々がすべて東大法学部出身者であること、岡と高島を除いて、他は丸山と丸山の指導生ないしゼミ生であったことは印象的である。ただこれらの年表は、戦後日本思想史にかかわる年表であり、四五年から七六年までのいわゆる「論壇」をリードした人々に限定されていることは留意されるべきであろう。

さて、戦後日本政学治史についての、おそらくはじめての体系的な見取り図を提起したのは、藪野祐三（一九四



六年生れ。前北九州大学法学部教授、現九州大学法学部教授)の『先進社会Ⅱ日本の政治——ソシオ・ポリティックスの地平』(法律文化社、一九八七年)であった。この本は藪野がシリーズ『先進社会』として書き続けているものの二冊目に当たっている(参考までに、既刊五冊の表題と刊行年を紹介しておく)、①『先進社会のイデオロギー——ソシオ・ポリティックスの冒険』(一九八六年)、②『先進社会Ⅱ日本の政治(Ⅰ)——ソシオ・ポリティックスの地平』(一九八七年)、③『先進社会Ⅱ日本の政治(Ⅱ)——「構造崩壊」の時代』(一九九〇年)、④『先進社会Ⅱ日本の政治(Ⅲ)——21世紀への統治能力』(一九九三年)、⑤『先進社会の国際環境(Ⅰ)——ローカル・イニシアティブの創造』(一九九五年)である。

藪野のこの本は、序章 先進社会Ⅱ日本の政治——三つの課題——に続いて、Ⅰ 分析の方法(第一章 方法Ⅰ——政治構造の分析モデル、第二章 方法Ⅱ——イデオロギー構造の分析モデル)、Ⅱ 先進社会Ⅱ日本の政治(第三章 戦後政治の歴史過程、第四章 先進社会Ⅱ日本の政治——第一期——、第五章 先進社会Ⅱ日本政治——第二期——、第六章 先進社会Ⅱ日本の政治——第三期——、Ⅲ 先進社会Ⅱ日本の政治学(第七章 戦後日本の政治学、第八章 「思想としての政治学」の展開、第九章 「運動としての政治学」の構造 第十章 「科学としての政治学」の方法)、Ⅳ 先進社会Ⅱ日本の思想(第十一章 国民国家の統合と分裂、第十二章 日本社会論の現在、終章 先進社会Ⅱ日本の政治——そのゆくえ——)、という体系的構成をとっている。

藪野の、第一部に見られる分析方法と分析モデル——(a)政治構造の分析モデル(一 政治の紛争、二 政治の組織、三 政治の配分)、(b)イデオロギー構造の分析モデル(これは社会構成のイデオロギーと個人構成のイデオロギーからなるものとされている)——は、体系的なものではあるが、藪野特有の用語法もあって、私にとっては必

ずしも十分に理解ないし納得できない面もある。しかしそれはともかくとして、本書第三部で展開されている薮野の戦後日本の政治学の時期区分は、第二部でなされている、戦後政治の歴史過程の三つの時期区分に対応させられて、三つの時期に区分されている。これらを理解の便を考えて表示し、その上で若干の説明を加えることにしよう。

○戦後政治構造の三段階

第一期Ⅱ組織的紛争の時代

第二期Ⅱ配分的紛争の時代

第三期Ⅱ価値的紛争の時代

○戦後政治のイデオロギー構造の三段階

第一期Ⅱ「個人」と「生産」の時代

第二期Ⅱ「社会先行」と「生産・消費」の時代

第三期Ⅱ「個人先行」と「消費」の時代

○戦後政治学の三段階

第一期Ⅱ思想としての政治学（代表丸山真男）

第二期Ⅱ運動としての政治学（代表は松下圭一、高島通敏、とくに後者）

第三期Ⅱ科学としての政治学（大嶽秀夫、猪口孝によって代表される）

以上の戦後政治（構造とイデオロギー）とそれに対応する政治学の三つの時期区分について、できるだけ薮野の

文章を引用するかたちで、敷衍しておこう。

第一期は、一九四五年から一九六〇年までで、この期においては、戦後日本の政治組織を再建すべく、政治構造的にもイデオロギー構造的にも創造的営為として思想を中核に政治学を展開させていったとされる(二六一ページ)。別言すれば、思想としての政治学は、戦後日本の政治状況に民主主義体制を確立するために、組織的紛争について多くを問題とした(六二ページ)、とされる。

第二期は、一九六一年から一九七三年までで、安保闘争の翌年から第一次石油ショックまでの日本経済の高成長時代である。この第二期にあつては、漸次的に固定化してくる政治組織に、それから一定の利益を引き出す人々と、それに一定の批判を加える人々の対抗関係を政治運動として描くことを政治学の任務としていった(二六一ページ)。いいかえれば、第二期は運動としての政治学も、六〇年代以降の政治状況にあつて、制度的に保証された民主主義を運用の面でより実体化するために、配分的紛争について多くを問題にした(六二ページ)とされる。

第三期は、七四年以降ということになるが、すでに堅固に確立した政治組織のもとで、政治的利益をどのように享受すべきかを科学的に描き定めることを政治学の目的とした。その間、政治学は状況を変革する方向から状況を所与のものとして受容する方向へとその姿勢を保守的に変化させていった(二六一ページ)。いいかえると、第三期の科学としての政治学も、七〇年以降日本における先進社会状況の出現に対して、「ゆたかな社会」を更に実現すべく、政治社会の間に価値を合理的に生産するために、価値的紛争について多くを問題としている(二六一ページ)という。

さて、藪野の、戦後日本政治の三段階に照応させた戦後日本政治学の三つの時期区分は、各期を代表する政治学者の特定を含めて、案外に「常識的」(少なくとも政治学界においては)なものである。もちろん、この時期区分の

細部の特徴づけや個々の政治学者の政治学の性格付けや評価については、多くの点で、私は藪野とは異なっている。これらの点についてはまた後で触れる機会がある。

ところで藪野の戦後日本政治と政治学の歴史の三区分についていえば、事件史と思想史（意識史）のズレを考慮に入れると、とくに、一九四五—六〇年を事件史の第一期として一括することには、異論が出されるであろう。この十五年は、政治・経済史的には、(1)四五年八月から五二年四月までの占領期と、(2)講和「独立」後の政治的・社会的再編成期を経て、一九五五年末の「保守合同」——「五五年体制」（升味準之輔の命名とされている）の成立、五六年の最初の「経済白書」が「もはや戦後ではない」と題されたように、五〇—五三年の朝鮮動乱期の「特需」による日本経済の「復興」を経て経済の高度成長に向う時期の二つの時期から成り立っている。さらに、一九四五年から五二年四月までの約七年も、日本帝国主義の敗北・解体と冷戦下の事実上の米軍事権力の、本土においては「間接支配」の形態をとった、単独占領下における「戦後改革」の時期——その集大成が日本国憲法の制定・公布である——と、東西冷戦の激化の中で占領政策の転換が生じ、日本の米軍事体制への編入と政治的反共主義と反動の強化がなされていく時期は、区別されることになろう。たとえば丸山真男のような「戦中派」にとっては、この変化は、急激な再転換として実感されたが、占領期は、事件史の上からも思想史の上からも、初期の占領改革期と冷戦の進行の中で反転期に区別される必要があるのではないかと。とくに戦後日本政治学史の上からいえば、後に詳しく触れる予定であるが、たとえば、「一九五三年度日本政治学会年報」は「戦後日本の政治過程」を特集したが——これは学会年報の特集形式の始まりであり、そこには編集主任岡義武教授のイニシヤティブが強く働いていた<sup>11)</sup>、この特集の第3部 大衆の成長の二 政治意識における前進と停滞（京極純一・升味準之輔の共同執筆）では、民衆の伝統的行動様式と近代型の行動様式という基本的対カテゴリーを設定していた<sup>12)</sup>。ところで、この本が五年後、岡

義武編著で『現代日本の政治過程』(岩波書店、一九五八年)として公刊されたときには、第三部の第三章「政治意識の変容と文化(執筆 京極純一)」においては、体制の正統性が「天皇制」から「二大政党制」へと展開していくと同時に、マス・デモクラシーが「利益」の民主政治として展開し、伝統的行動様式と経験は、「団らん」と「たのしみ」の私生活に象徴されるマス社会のそれへと転換していくことになったと整理されていくことになった。<sup>13)</sup>このような基本認識の変化を考えると、いわゆる戦後第一期を、行動様式の変化という観点から考察するとき、転換点を一義的に確定することはできないとしても、少なくとも二つの小段階に区別することが必要となるであろう。

つぎに藪野のいう第二期(一九六〇年—一九七三年)——通常、「高度成長期」と呼ばれることが多い——の起点を、五〇年代半ばの「五五年体制」の形成と経済の高度成長の始動の時点に求めるか、一九六〇年の政治・経済政策史的には、安保闘争とこの闘争の終結にともなって成立する池田勇人内閣の所得倍増計画の策定のあたりに求めるかについては、意見が分かれるであろうが、戦後十五年の政治過程、なかんづく講和「独立」後の政治過程が一九六〇年の安保闘争という、日本近代史上最大の政治的大衆闘争において、しかも争点的には「安保」と「戦後民主政治」をめぐって、ピークを迎え、その帰結として新しい政治スタイルをもった池田Ⅱ自民党政権を成立させていったことと考えると、六〇年から七三、七四年までを一つの小時期としてくるることがより妥当であるように思われる。それは、自民党一党支配が日本経済の高成長を支え、逆に後者が前者の「利益配分政治」による政権の独占を支えた一時代であったともいえよう。ちなみに、さきに言及した『現代日本の政治過程』の第三部の第一章「政治過程の変容(升味準之輔執筆)」において、升味は戦後十二年における日本政治過程の変容を、①集中化、②大衆化(行動の「利益化」と「象徴化」)、③組織化の三点においておさえ、京極論文と並んで、高度成長Ⅱ自民党一党支配の時期の政治を分析するための有力な枠組みを提供したのであった。<sup>14)</sup>

さて、藪野のいう第三期、すなわち、一九七〇年代中葉以降、今日にいたるまでの時期についても、グローバルゼーションが一層進行するなかで、わが国の政治・社会・文化もこのトレンドに深く関わりつつ、変容を示してきたことは、周知の事実である。世界政治、そしてその文脈における日本政治・経済にかかわる大事件だけに限定していても、一九八〇年代における米・英・日等における新自由主義・新保守主義の台頭、八九年―九一年における東西冷戦の終焉と、東欧およびソ連における国権社会主義体制の崩壊、わが国におけるバブル経済の崩壊ともかみ合った一九九三年総選挙における自民党一党優位体制<sup>11</sup>「五五年体制」の崩壊とその後の連立政権時代以降の政治・経済混迷の続行などである。しかし、政治学のトレンドという点に狭く限定して言えば、七〇年代後半以降、藪野の言葉でいえば、「運動の政治学」から「科学としての政治学」への移行が急速に進んできた。この傾向を山川雄巳は、「石油危機以降は、民主政治の形式的基準を日本政治は一応みたしているということでも多くの政治学者は満足し、政治過程の実証的分析に関心を集中するようになった」と表現しているが、戦後政治学史の流れとして、七〇年代後半以降の二十数年に顕著な変動があったわけではない。おそらく戦後政治学者の第二期から第三期への移行の明確な画期をなす事件は、学界における主要な働き手の、一九二〇年代および三〇年代世代から四〇年代・五〇年代世代への交替ともからんでの、一つは、一九八七年秋からの、猪口孝（一九四四年生れ）、大嶽秀夫（一九四三年生れ）、村松岐夫（一九四〇年生れ）等を編集同人とする雑誌『レヴァイアサン』（出版社、木鐸社）の刊行、そして猪口孝を編集者とする「現代政治学叢書」全二十巻（一九八八年五月から。既刊十八冊、東京大学出版会）の刊行であったであろう。この点については、後で詳しく述べる。

さて、この研究史の整理の最後に、さきに言及した四〇年代世代のチャンピオンの一人である大嶽秀夫の、書物

ないし連載の形式的特徴だけに限定していえば、それぞれの時期の、大嶽の目から見ても、代表的ないし注目すべき書物・論文の批判的解説を通じて編まれた戦後政治学研究をとりあげる。それは、もともと東京大学出版会の小冊子『UP』誌に連載したものを一書にまとめた『戦後政治と政治学』（東京大学出版会、一九九四年六月）と、ただ書物としてはまとめられていないが、同前『UP』誌の、一九九六年四月号から九七年三月号まで、一年間にわたって連載された「高度成長期の政治学——二」である。

これらの労作を執筆するにいたった大嶽の問題意識は、『戦後政治と政治学』の「はじめに」、付論「現代政治学的方法的基礎」、「同業者のための甚だ私的な後書き」などで明らかにされているが、「はじめに」の冒頭に『戦後政治と政治学』執筆の問題視角が鮮明に記されている。

「戦後日本の社会科学は、天皇制ファシズムの分析を出発点とし、その後も（少なくとも高度経済成長の成果が明らかになる一九五〇年代末までは）、現実政治的な問題関心から、戦前の体制との連続性、ないしは戦前の政治体制への復帰の可能性を中心的な研究課題とした。当時の社会科学は政治の分析を常に中心的な課題としたわけである。そして、戦後政治学は、この学際的な風潮の中に誕生し、それとともに歩んできた。戦後政治学の歴史を語ろうとすれば、必然的に、他のディシプリンを含めた社会科学全体の動向に目を向けざるをえない。戦後政治学の形成と発展とを検討しようとする本書が、政治学以外のさまざまな分野における政治分析をも取り上げたのはそのためである。それらの学際的な研究とのかかわりと比較を無視して、戦後政治学の歴史を語ることは不可能だからである。」<sup>16)</sup>

この問題視角のうち、戦後日本の社会科学が政治の分析を常に中心的な課題としてきたこと（社会科学自体の政治化）、戦後政治学の形成と発展も、したがって、このような社会科学全体の動向の文脈の中で、学際的な研究とのかかわりと比較を念頭において追跡されねばならないという視角は正鵠を得ていると、私は考える（ただし、その「現実政治的な問題関心」が、「戦前の体制との連続性、ないしは戦前の政治体制への復帰の可能性を中心的な課題とした」と断定できるかどうかについては、私は留保をつけておくが）。

そのような問題関心が、具体的な業績の選択にどのように表れているかを見る前に、ひとつ確認しておきたいことは、先の藪野の労作の戦後政治学史の時期区分にかかわって問題にした論点、すなわち、敗戦から高度成長期開始にいたる十数年の期間についての大嶽の見方である。大嶽は、その書物の第一部 天皇制ファシズムの諸相、第二部 「逆コース」時代の政治とその背景、という二部構成に示されているように、敗戦——戦後改革の過程において否定の対象となった天皇制ファシズムの批判的分析に集中した時期と、「逆コース」時代の政治分析という二区分法を採用している。このようなこの時期の二区分法については、注(17)で私が強調した側面を忘れない限り、それぞれの局面のネーミングの問題を別とすれば、私としても異議はない。

それでは大嶽は、『戦後政治と政治学』の第一部および第二部において、どのような著者のどのような労作を検討の対象としているのであろうか。

第一部において取り上げられているのは、次の六研究である（ただし、大嶽が「はじめに」でことわっているように、業績の選択基準からは、「日本以外の国を対象とした政治研究や、純粹に理論的な政治学研究、あるいは日本政治史研究など」は除外されていることに留意）。

第一章では、「占領改革のイデオロギー的背景」として、ハーバート・ノーマンの『日本における近代国家の成立』



(一九四〇年)。

第二章では、「戦後政治学の出発点としての『超国家主義』分析」と題して、丸山真男の『現代政治の思想と行動』(初版、上・下、未来社、一九五六、五七年)の関連文献。

第三章では、伝統的家族制度の法社会学的分析と題して川島武宜の『日本社会の家族的構成』(学生書房、一九四八年)など。

第四章では、天皇制国家のイデオロギーと政治構造の分析と題して、石田雄の『明治政治思想史研究』前編(未来社、一九五四年)および『近代日本政治構造の研究』(未来社、一九五六年)。

第五章では、近代日本「精神構造」の民俗学的分析と題して、神島二郎の『近代日本の精神構造』(岩波書店、一九六一年)。

すなわち、第一部では、この表題のもとでの政治学者の最も影響力をもった労作としての丸山の『現代政治の思想と行動』および丸山の助手・特研究生であった石田と神島の労作があげられているほかに、歴史家のノーマンの『発達』と法社会学者川島の『家族的構成』が取り上げられていることは、卓見でもあり、この五人がおそらく知的には「一つのクライス」(丸山とノーマン、川島と石田、丸山と石田・神島)をなしているとも考えられるだけに(思想的には講座派的発想を共有しながらそれとは一線を画すという意味で)、この選定は興味深い。

『戦後政治と政治学』の第二部では、次の六つの研究が取り上げられている。

第一章は「逆コース」時代の政治学的体制分析として、岡義武編『現代日本の政治過程』(一九五八年)。

第二章は、「旧意識」の社会心理学的実証分析として、「社会心理学研究会」による社会心理の実証的調査研究がとりあげられている。

第三章は、伝統的文化の背景をなす社会構造の分析と題して、イギリスの社会学者、ロナルド・ドーアの『都市の日本人』（一九五八年、邦訳岩波書店、一九六二年）と『日本の農地改革』（一九五九年、邦訳岩波書店、一九六五年）を扱う。

第四章は、選挙研究による「意識調査」として、蝨山グループ（「選挙実態調査会」）による、一九四九年一月の総選挙を分析した蝨山編『政治意識の解剖』（一九四九年）と、五二年一〇月の総選挙を分析した同『総選挙の実態』（一九五五年）<sup>(20)</sup>が取り上げられる。

第五章は、「地方自治への攻撃」の政策過程論的分析として、河中二講、「地方財政再建政策」の形成過程に関する研究（『自治研究』第三三卷（一九五七年）第一一四、六、一二号）がイシュー・アプローチの先駆的業績として評価されている。

第六章は、労働争議の実証分析と題して、東大社研「労働争議研究会」の研究、藤田若雄、塩田庄兵衛編『戦後日本の労働争議』（御茶の水書房、一九六三年）<sup>(21)</sup>が問題とされている。

すなわち、第二部において、政治学者中心の研究としては、岡編『現代日本の政治過程』と蝨山編の、わが国政治学者によるはじめての総選挙の実態調査、それに加えて、大嶽のこの論文によって、その先駆的意義が再発見された河中論文の三つであるが、残りの三つは、社会心理学研究会の社会意識調査、社会学者ドーアの日本の都市および農村の社会構造の分析、そして東大社研の大河内学派を中心とする労働争議の実証分析の紹介と評価に割かれている。

大嶽がこの本の「はじめに」に述べた、戦後政治学の歴史を学際的研究とのかかわりにおいて分析するという企図は、一応達成されているといえよう。

さて、大嶽の、戦後政治学についてのつぎの仕事、すなわち『UP』連載の「高度成長期の政治学」(一二回)の内容紹介に入る前に、この後者の連載にもおそらく貫通している大嶽の戦後日本政治学史分析の問題意識について、若干付言しておきたい。

『戦後政治と政治学』の「はじめに」、付論などによれば、大嶽が、学際的な意味での戦後「政治学」史を執筆する動機となったのは、第一に、彼が理解するところでは、戦後政治学の伝統というのは、単に「反体制的」な現実政治的態度を堅持するところにあつたのではなく、何よりも新たな分析方法を大胆に導入する革新性と多彩な学際性にあつたことを強調し、その伝統が継承されることを願つてのことであるということである。この点については、私としてはまったく異論はない。しかし第二に、この時期の政治学者が、自らの政治分析の基礎たる方法論的問題について比較的無自覚であつたため、導入した手法がもつバイアスと限界についての認識を深めることができなかつたり、また他の分野で開発されたアプローチの成果を政治学として継承する場合に障害となつたことにかんがみて、当時の「政治学」の方法論的な基礎を、批判的に検討するという課題を設定したのである。そして第三に、大嶽は、「戦後政治学」は、当時の学界、さらには日本社会に、遠慮のない批判と反批判の風潮を導入し、日本文化のもつ権威主義の伝統と闘おうとしたが、本書はその意味でも、戦後政治学の創始者たちが築いた伝統を意識的に継承しようとした試みである、としている。<sup>24</sup>この点についても、私としては異論のあろうはずがない。

以上の三つの視角について、とくに、第一と第三のそれについては、繰り返すが、私としても異議のあろうはずがない。ただ個々の労作——以下において大嶽の選択とダブって論議するものもかなりある——の評価などについては意見の分かれることがあるのは、これもまた当然である。

さて、連載「高度成長期の政治学」でとりあげられている著書・労作とその表題は、以下のとおりである。

- 第一回「大衆社会論の登場と変容」。松下圭一の大衆社会論。
- 第二回「大衆国家における社会民主主義勢力」。松下圭一の社会民主主義勢力論<sup>23</sup>。
- 第三回「アメリカ政治学の受容と理論的実証分析の開始」。日本における圧力団体政治の研究。
- 第四回「警職法・安保と近代主義政治学への回帰」。田口による日本圧力団体の実証的研究とその放棄。
- 第五回「一九五五年の政治体制」論。升味準之輔の「一九五五年の体制」論。
- 第六回「外国人による日本研究への参入」。カーチス『代議士の誕生』、福井治弘『自由民主党と政策決定』（ともに一九六九年）。
- 第七回「地域開発政策の実証研究」。一九六三年の政治学年報掲載の共同報告、「工業化と地方政治」——『地域開発』の政治学（横山桂次、井出嘉憲、大原光憲、佐藤然）と大原光憲・横山桂次編『産業社会と政治過程——京葉工業地帯』（日本評論社、一九六五年）。
- 第八回「日本政治のエリート論的解釈」。一九六七年度版『年報政治学』の特集「現代日本の政党と官僚」の巻頭論文、三沢潤生「政策決定過程の概観」を例として。
- 第九回「エリート論による官僚組織の実証分析」。六七年度『年報政治学』の特集中の伊藤大一「経済官僚の行動様式——『所得倍増計画』を中心として」の検討。
- 第十回「高度成長と創価学会・公明党」。堀幸雄『公明党論——その行動と体質』（青木書店、一九七三年）を中心に。<sup>25</sup>
- 第十一回「産業政策の政治経済学」。米国商務省による報告書「Japan: The Government-Business Relationship, 1972」（邦訳『株式会社日本』大原進他訳、サイマル出版会）。

第十二回「最後の戦後派知識人・高坂正堯の『宰相吉田茂』」(中央公論社、一九六八年)。

連載は、以上の十二編である。これらの著書・論文の、大嶽による選択には、先に紹介した前著「はしがき」に見られる問題視角が貫かれていることは当然だとしても、しかもこの連載に特有の大嶽のプレファランスが明瞭に出ているように思われる。それは大づかみにいえば、日本の現実政治の実証分析を企てた先駆的業績に焦点をすえて、それらにおける方法論上の欠陥やその種の諸研究が当の研究者によって、あるいはまた後続の研究者によって、引き継がれ、発展させられなかった諸理由や諸条件が批判的に分析されているということである。これらの批判と評価に関して、大嶽と異なる私見については、後論において明らかにしていきたい。

注

(1) 図書新聞編『戦後の学問 人文社会科学』一九六七年、政治学の項、一五一―一七四ページ。この討論は、名古屋大学『法政論集』第一五五号(一九九四・三)の私の退官記念論文集に、福島、升味両氏の了解を得て掲載してある(五一―五三八ページ)。この討論と付属資料は、いろいろな意味で興味がある。なお『年報政治学一九六二』には、潮田江次を司会とする「共同討論 日本における政治学研究の現状」(出席者、潮田・堀豊彦・円藤真一・渡辺一・横越英一・内山正熊・脇圭平・清水慶三・坂野正高・神川信彦)が掲載されているが、五〇年年報、「日本における政治学の過去と将来」のようなインパクトは持ちえなかったようである。

(2) 七五年日本政治学会の「共通論題(A)」の田口、白鳥、矢野の報告要旨は、『政治学年報一九七六』、一三三―一三九ページ、参照。なお、この年報は、「行動論以後の政治学」の特集であった。この三報告に対する批判を含む福島新吾の戦後政治学史の総括としては、福島「政治学の課題——戦後三〇年によせて——」(『専修法学論集』第二号、一九七六・三)の五〇―五四ページ、参照。

(3) 右の福島論文のほかに、世界政治学会→日本政治学会からの依頼を受けて、IPSSA機関誌に英文で発表されたものの日本語版として、山川雄巳「日本の政治学——その歴史と現状——」（関西大学『法学論集』第三七卷二・三合併号、一九八七年一月）がある。山川は、戦後日本政治学の時期区分を、戦後日本の政治経済的变化と照応させて、①一九四〇年代と五〇年代——復興期の政治学、②一九六〇年代——高度経済成長期の政治学、③一九七〇年代——回復期の政治学——、④一九八〇年代——回復後の政治学——の四期に区分している。山川が各期の代表的研究分野、代表的業績としてあげているものは、おおむね妥当であるように思われる。

(4) 南原の人と業績の評価については、本稿第一章第二節の注(5)で触れた著作集他の「解説」などを参加されたい（そこで紹介した加藤節「南原繁——近代日本と知識人」〔岩波新書、一九九七年〕の冒頭の「文献などについて」も参照。なお加藤は、「南原の政治哲学——『価値並行論』を中心とする予備的考察——」を発表している（加藤節「政治と人間」岩波書店、一九九三年、所収）。

(5) 丸山真男を中心として、敗戦後一九六〇年代にいたる日本の知識人集団の浩瀚な思想史的分析の労作として都築勉『戦後日本の知識人——丸山真男とその時代』（世織書房、一九九五年）がある。

(6) というよりも、石田は、彼が緊急の課題と呼ぶ、ジェンダーと権力関係（より一般化して、えば差別理論の問題）や、地球環境の問題についての、日本の政治学者の無関心と取り組みの立ち遅れについて、苛立ちと叱責の気持ちを隠し切れないのである。例えば環境問題に対する日本の政治学者の鈍感さとその原因については、同書、一七三—一七五および二八七—二八八ページの注③—③を参照。

また石田『平和・人権・福祉の政治学』（明石書店、一九九〇年）および石田雄・三橋修『日本の社会科学と差別理論』（明石書店、一九九四年）参照。

(7) 戦前の日本の国家主義運動史としては故・木下半治（東京教育大学教授、明治大学教授を歴任）の『日本国家主義運動史ⅠⅡ』

(福村書店、一九七二年、戦前三九年版の復刻)が、ほとんど唯一の学術的労作であったが、戦後において、戦前・戦後を通じての右翼研究を大成したのは、堀幸雄(一九二九年生れ。毎日新聞記者のち東北福祉大学教授となる)のつぎの三部作である。すなわち、『戦後の右翼勢力』(勁草書房、一九八三年)、その増補版(一九九三年)、『右翼辞典』(三嶺書房、一九九一年)、『戦前の国家社会主義運動史』(三嶺書房、一九九七年)。なお堀は、戦後日本政治学界における創価学会・公明党研究の草分けである。堀『公明党論』(青木書店、一九七三年)。

(8) 5 市民運動の思想は、久野牧、福富節男、高島通敏のてい談、6 住民運動の思想は高島と栗原彬の対談である。

(9) 綿貫は、一九三一年生れで東大社会学科助教授、上智大学教授を歴任した日本の代表的な政治社会学者の一人。綿貫の最初の単著は、『現代政治と社会変動』(東京大学出版会、一九六二年)であるが、その『日本の政治社会』(一九六七年)は、政治社会学の立場から現代政治の動態にメスを入れ、わが国の「政治体系の能力」、多党化現象、政治的「不安定」、各社会階層の政治意識などを分析した力作である。綿貫のその他の労作としては、編著『集団・組織・リーダーシップ』(一九六二年所収)の「組織構造と組織分析」があり、さらに、『日本政治の構造分析』(中央公論社、一九七六年)などがある。綿貫はまた数多くの英文論文によって、外国の政治学者・社会学者・日本研究者に最もよく知られた日本政治研究者の一人であり、その英文著書として、*Politics in Postwar Japanese Society, 1977, University of Tokyo Press.* がある。

(10) 日本政治学会年報で、一九五三年の「戦後日本の政治過程」のあと、日本政治の現状分析をとりあげた「特集」としては、一九六〇年の「日本の压力団体」(編集主任松平斉光、序章升味準之輔)、そして一九六七年の、この「現代日本の政党と官僚」(序言執筆者、升味準之輔、赤木須留喜)である。この特集は、後述するように、大嶽秀夫によって、高度成長期の政治学の一労作として批判的に検討されている。なおこの労作の後、現代日本の政治過程を直接に取り上げた年報は、一九七七年報「五五年体制の形成と崩壊——続 現代日本の政治過程——」(序説神島二郎執筆)、一九九一年報「戦後国家の形成と経済発展——占領以後——」(はじめにと序章、村松岐夫、執筆)、一九九六年報「五五年体制の崩壊」(はじめに、佐々木毅執筆)。これらの諸特集

は、当然のことながら、日本政治学会の戦後日本の政治過程への関心の持続性を物語っていると同時に、その特集編集者(実質)の、一九〇二年生れの岡義武から、私のいう広義の一九二〇年代世代の升味準之輔・赤木須留喜・神島二郎(その後、神島・升味は日本政治学会の、赤木須留喜は日本行政学会の、理事長を勤めている)、そして四〇年代世代の村松岐夫、佐々木毅(この兩人も直近の日本政治学会の理事長を勤めている)への移行は、日本政治学会におけるリーダーシップの世代的移動を示しているように。

- (11) この点については、『福田歓一著作集』第十卷所収の「岡義武先生を憶う」というエッセイを参照されたい。
- (12) この点については、本稿第四章第二節の(b)を参照されたい。
- (13) 京極のこの論文は、京極の『政治意識の分析』(東京大学出版会、一九六八年)に、第三章として収録されている。なお第四章第二節(b)参照。
- (14) 升味のこの論文は、その著作『現代日本の政治体制』(岩波書店、一九六九年)の第一章として収録されている。
- (15) 注(3)参照の山川論文、二五七ページ。
- (16) 大嶽秀夫『戦後政治と政治学』(東京大学出版会、一九九四年) i ページ。
- (17) たとえば、第四章で検討される一九二〇年代世代の政治学者たちの仕事、もつとも典型的な例をあげれば、福田歓一の、近世自然法と社会契約説の研究は、一五年にわたるアジア太平洋戦争の多大の人的犠牲によって戦後ようやく獲得することのできた(自力でというわけにはいかなかったが)占領下の諸改革、なかんぐくその集中的成果としての日本国憲法体制を政治思想史的研究を通して、理論的に弁証し、前進させていくという未来志向的・建設的意向をもつものであった(本章第二節(a)参照)。
- (18) 石田雄は、一九二〇年代世代の中で、私の知るかぎり、その戦後の研究成果(石田の場合には一九四九年以降の東大法学部研究室および東大社会科学研究所での研究成果)をもつとも早く、しかも二冊もほぼ引き続いて公刊した最初の人であった。その



刻苦精励ぶりがかがわれよう。第一冊目が、『明治政治思想史研究』(未来社、一九五四年十一月)——この時、石田は弱冠三一歳——、第二冊目が、『近代日本政治構造の研究』(未来社、一九五六年六月)——この時石田は三三歳であった。このうちの後著が、一九九六年十一月、未来社から復刊された。この復刊には、「復刊に際しての追記」(三二五—三二九ページ)が付されている。そこには、この二つの本を出発点とする石田のその後の学問的展開のあらすじが石田自身によって語られていて、資料的にも興味深い。その点については、第四章第三節で、石田の仕事を論じるさいにまた触れる。

(19) 神島二郎の戦後政治学への貢献についても、題第四章第四節で言及することにする。

(20) この二回にわたる日本の政治学者による総選挙の実態調査の実情については、何人かの参加者がメモを残しているが、比較的にまとまったものとして、福島新吾によるものがある。福島新吾「政治意識をめぐって——その調査・研究と現在」(専修大学法学研究所紀要一四『政治学の諸問題Ⅲ』専修大学研究所、一九八九年三月刊)、一八—二〇ページおよび三九ページの注<sup>(14)</sup><sup>(15)</sup>を参照。なお、福島はこの論文に「附論」としてつけられている「政党の社会的基礎について(一九五一年)」の紹介と意味については、第四章第二節(b)の「付論」で扱う。

(21) 大嶽がここで取り上げている労働争議のうち、三井三池争議の部分の執筆者は清水慎三(一九一三—一九九六)である。清水は一九六七年以降学界に転じ、信州大学教授、日本福祉大学教授を勤めた(日本政治学会会員にもなった)。清水は、一九八二年に自ら編著となって、『戦後労働組合運動史論』をまとめた(日本評論社、一九八二年)。この編著の中で、清水は「戦後労働組合運動史序説」、「総評三〇年のバランスシート」、「三池争議小論——八〇年代からの再論」の三本の力作を書いている。大嶽が、少なくとも清水のこの第三の論文を参照したらよりよかつたと思う。なお清水の自伝的回顧と対話として、『戦後革新の半日陰』(日本経済評論社、一九九五年)が公刊されている。戦後労働政治とその研究は、少なくとも清水によるこの二冊の労作を抜きにしては、語るべきでないのではないか。

(22) 大嶽『戦後政治と政治学』、「はじめに」 ii—iv ページ。

- (23) 松下圭一の業績については、本稿第五章でとりあげる予定である。
- (24) 升味の業績については、本稿第四章第五節でとりあげる予定である。
- (25) すでに、本節の注(7)で、堀幸雄の戦前戦後の右翼研究をとりあげ評価したが、そのさい堀が、創価学会・公明党研究のバイオニアであることを指摘した。大嶽が堀のこの労作に注目したことには、敬意を表しておく。

(26) 戦後の日本で、一つのデイシプリンとしてはじめて成立する国際政治学の分野において、外交史畑からの細谷千博、国際経済学畑からの川田侃、政治学畑からの永井陽之助等に近接して、戦後東大の国際政治学の最初の教授となった坂本義和(一九二七年生れ)と京大におけるそのカウンターパートとしての高坂正堯(一九三四—一九九六)は、ともにその学問的出発を古典的外交の思想的な研究からはじめたものの(坂本の場合、「国際政治における反革命思想」—その一類型としてのエドモンド・パーク」〔国家学会雑誌第百六十八巻第一一・一二号以下。未完〕、高坂の場合『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、一九七八年)、かなり対照的な国際政治学を展開した。その比較研究は興味ある一研究課題であるが、この論文では果たし得ない。高坂の人と学問については、『アステイオン』一九九六年秋(四二号)の〔特別企画〕追悼・高坂正堯氏(一六四—二三一ページ)参照。

### 第三章 戦後政治学と丸山真男・辻清明 (別稿として発表)

この章に当る内容について、私の準備の都合で、すでにこれまで執筆した旧稿二つに加えて、一つの新稿を準備中であり、それらを再構成して、本連載を単行本として公刊するさいに、まとめて公表するつもりである。連載論文としては不体裁になってしまうが、読者の御海容を願いたい。予定の構成と旧稿は次のとおり。

まえがき

第一節 戦後日本政治と丸山真男(立命館大学人文科学研究所編『戦後五〇年をどうみるか(下)』人文書院、一九九八年、所収)

第二節 戦後政治学と丸山真男(某學術雑誌に近く掲載予定)

第三節 辻清明先生の政治学(国家学会雑誌、一〇六卷九・一〇号、一九九三年十月)

以上。

## 第四章 戦後政治学の百花斉放——一九二〇年代世代の登場——

### 第一節 概説

本章では、第二次世界大戦後、主として東京大学法学部の政治学関係の研究室で、助手・院生(とくに特研究生)として学んだ若手研究者で、その後それぞれの研究分野で独創的な研究業績を挙げ、広義の日本政治学界の指導者となつていった人々——その総数は本稿第一章第二節で述べたように四〇名を超えるであろう——のうち、十名前後の研究者を選んで、それらの人々のできるだけ初期の業績について、分析方法の革新性や学問的意義を紹介し、評価することを目的とする。その際の選定の基準となつたのは、私自身の専門との関連で私の理解しうるかぎりでの、いわゆる狭義の政治学分野(政治学における理論モデルの提示、政治の実証分析の方法論の提示と実践など)に属するものと、とくに重要な思想的・学問的意義や他の社会科学への影響力をもった政治思想史的政治史的研究に限

定されている(外国研究や狭義の政治史的・政治思想史的研究をして国際政治学プロパーの研究は除く)。またさきに言及した大嶽秀夫の『戦後政治と政治学』や『UP』連載の「高度成長期の政治学」との紹介面での重複は、できる限り避けることにした。

さて本章でとりあげるこの世代の人々は、私がさきに一九二〇年代世代という呼称を用いたように、その圧倒的多数が一九二〇年代、つまり、一九二一年から一九三〇年までの生れの人々である。一九一〇年代世代、東大法学部政治学研究室出身者でいえば、丸山真男(一九一四年)、辻清明(一九一三年)など少数の一〇年代の人々と比べてみると、丸山・辻の場合は「老兵」(戦前の日本の軍隊では、三十歳を超えた応召兵はこう呼ばれた)としてアジア・太平洋戦争の末期に召集されているが(尾形の場合はやや事情が異なる)、二〇年代世代の前半(つまり二一年―二六年、大正十年から大正十五年〓昭和元年生れ)の多くの者は、そのほとんどが、昭和十八年(一九四三年)の学徒出陣を含めて大学在学中に徴兵され、あるいは大学在学者・卒業生対象の軍関係幹部候補生の教育を受けて戦争に駆り出された経験をもつ者が多いという共通性がある。また二〇年代後半(二七年から三〇年生れ)の者も、世代的にいえば、旧制中学四・五年から軍関係の学校(陸士・海兵)あるいは三年からその予備学校あるいは予科練へ、中学一、二年から陸軍幼年学校に進んだものもかなりの比重で含まれていた。<sup>2)</sup>そして敗戦後、彼等は復員・復学(旧制高校への編入を含む)することになるが、兵隊にとられた年月と復員・復学できた年月が個々人によってばらばらであって、このため二〇年代世代においては、生理年令と大学卒業年次が平行せず、まったく不規則的なのが、その特徴である。そしてこの世代は、それぞれの戦争体験を抱いて、敗戦後の日本のシュトルム・ウント・ドランクの時代に、政治学研究者の卵として立ち向かうことになったのである。二〇年代世代のもう一つの共通点は、

既に第一章第二節で述べたように、敗戦後の教育改革によって、一九四八年四九年度から新制大学が発足し（私立の場合は四八年から、国立の場合は四九年度から）、旧制大学は廃止されていったため、（国立大学の場合、最後の旧制の入学者は五〇年四月であった）、結局、この世代が、旧制大学の最後の十年間の学生ということになったことである。

なお右に指摘した二〇年代世代の生年と大学卒業年代を手許に資料がある人々について一覽表にしたのが次表である（表は、一九一五年生れの人まで遡っている）。

氏名	生年	東大卒業年	卒業後等
尾形 典男	一九一五	一九四一	法学部助手。九〇年逝去。
岩永健吉郎	一九一八	一九四一	東亜研究所、四二・一―四六・八海軍入隊、解員。 四六・一〇特研究生。九八年逝去。
神島 二郎	一九一八	一九四七・九（四二年入学）	特研究生。九八年逝去。
斎藤 真	一九二一	一九四二	法学部助手
岡 義達	一九二一	一九四六・九	法学部特研究生（五一・六まで）
福島 新吾	一九二一	一九四七（四二年入学）	東大社研助手（四七―五四）
阿利 莫二	一九二二	一九四八	特研究生。九五年逝去。
福田 歛一	一九三三	一九四七・九	特研究生
溪内 謙	一九三三	一九四七・三	四七・一〇社研助手

石田 雄	一九二三	一九四九	法学部助手
京極 純一	一九二四	一九四七・九	特研生
永井陽之助	一九二四	一九五〇	助手
篠原 一	一九二五	一九五〇	助手
升味準之輔	一九二六	一九四八	特研生
松本三之介	一九二六	一九四八	特研生
渡辺 保男	一九二六	一九五二	特研生。九二年逝去。
坂本 義和	一九二七	一九五一	特研生
関 寛治	一九二七	一九五三	東大東洋文化研助手。九七年逝去。
藤田 省三	一九二七	一九五三	法政大法助手
宮田 光雄	一九二八	一九五一	特研生
松下 圭一	一九二九	一九五二	法政大法助手
野村 浩一	一九三〇	一九五三	特研生

それでは、東大法学部政治学関係において敗戦後、実質的には一九四六年以降、ティーチング・スタッフとして助手・院生の指導に当たったのはどのような人々であったのか。政治学史の南原繁は、一九四五年十二月、東京帝国大学総長に就任していた（定年退職は五〇年、総長退任は五一年）。アメリカ政治外交史担当の高木八尺は、一九五〇年に定年退職した。外交史の神川彦松は、一九四六年に「公職追放」になっていた（東大退官は一九四七年九月

三〇日付)。政治学の矢部貞治は、四五年の敗戦後、戦時中の言動の責任を明らかにするため辞任した。矢部の後任には、四六年、九大法学部教授堀豊彦が、赴任した。戦前から引き続き在職したのは、政治史(「西洋」政治史、日本政治外交史)の岡義武教授と東洋政治思想史学の丸山真男助教授(五〇年教授)、行政学の辻清明助教授(五一年教授)の三名であった。つまり、堀、岡、丸山、辻の四教授が、政治学・政治学史、政治史、日本政治思想史、行政学の助手・院生の指導に当たったのである。(斎藤真がアメリカ政治外交史の助教授に昇任するには一九五〇年「斎藤は一九五〇年十月―五五年三月、アメリカに留学する」、福田歓一が政治学史の助教授に就任するのは五一年七月のことであった)。この四教授のうち、一九六〇年の東大定年退官にいたるまで、もっとも寛容にさまざまな思想傾向の学問的に多彩な多数の門下生に研究の機会を与えたのは堀教授であったが、堀を指導教授とした研究者たち(その数は三〇年代前半世代を含めて一五、六名に達するであろう)は、堀を中心に独自の研究会を組織するということはなかった(この点で、後述する政治学研究会の組織化と相前後して、岡門下生が「政治史研究会」を、門下生が「行政学研究会」を、また丸山を中心に、後に「比較思想研究会」が組織されたのとは、対照的であった)。このようなスタッフの構成の中で、実質的に政治関係の教授陣の中心にあったのが、岡義武教授であったと、福田歓一は、その「岡義武先生を憶う」という回想で述べている。この回想によれば、戦後の若手政治学研究者の急増という事情をおそらく反映して、東大法学部にそれまでであった公法政治研究会が公法関係と政治関係に分化して、新しく政治学研究会が作られ、ずっとそのチェアマンを勤めたのが岡であった。また岡の影響のもとで、この政治学研究会で、定期的に共同研究をやる気運が生まれ、その第一回として「ワイマール共和国をめぐる国際政局」が主題に選ばれ、岡はこの共同研究で、フランスの部分を担当し、共同研究全体の成果、「国際政局におけるワイマール共和国——デモクラシーとパワポリティクス」は、一九五三年『国家学会雑誌』特集として刊行されている。こ

のような共同研究は、敗戦後における研究スタイル方法の革新の一つとして、特筆に値する。<sup>(5)</sup>

また岡は日本政治学会の創立とその初期の運営にも深く関わり、特に「政治学会年報」の第四号から編集主任を勤め、その成果が、特集方式による「戦後日本の政治過程」であり、この特集には岡・辻両教授の他に、当時の若手として、岡義達、京極純一、升味準之輔が加わり、さらに信夫清三郎（名大教授）、木下半治（教育大教授）（この二人はそれぞれ日本政治史家、日本・フランスの政治思想研究者である）、隅谷三喜男（東大経済学部教授・労働運動論）の参加も得て、学際的共同研究を実現し、それが一九五八年には『現代日本の政治過程』という名著として拡大・充実させられたことは、すでに指摘した。（政治学外の共同研究者として、隅谷三喜男の他に、財政学者の遠藤湘吉（東大経済学部）、農政学者の近藤康男（東大農学部）が加わっている）。

岡義武の業績等については、第一章第二節の注(4)、注(7)ですでに触れているが、岡の講義（戦前は西洋政治史中心で、一九四一―四三年に日本政治外交史の講義。戦後は両講義を行っていたが、ある時期から日本政治外交史の講義に専念する）、とくに岡の太平洋戦争中の講義は、少なからぬ学生に強い印象を与えたようであり、戦後の日本政治外交史の講義も、同様である。<sup>(6)</sup>

岡の業績の中で、戦後比較的早い時期に、二〇年代世代を始めとする若い政治学徒に大きな影響を与えた労作を、かりに三点選ぶとすれば、第一は『独逸デモクラシーの悲劇』（弘文堂、アテネ文庫 一九四九年）、第二に『近代政治家のストラテジー』（長浜政寿ほか『近代国家論』第二部、弘文堂所収、一九五〇年）、第三は『国際政治史』（岩波書店、一九五五年）であろう。<sup>(7)</sup> それぞれについて簡単にコメントすれば、第一の小論文は、ワイマール共和国の生誕から終焉までを、流麗にして的確な筆致で書かれた論文であり、「自由は与えられるものではなく、常にその



ために闘うことによつてのみ、確保されまた獲得されるものであるということである。そして、そのために闘うということとは、聡明と勇気とを伴わずしては、何らの意味をも持ち得ぬということである。」とむすんでいた。

第二の論文は、書店弘文堂が(その時の編集者が後に未来社を興す西谷能雄である)、東大関係の政治学者に京都大学法学部法哲学の教授加藤新平および同大同学部行政学教授長濱政寿を加えて編集した『近代国家論』(全三巻) 第一部 権力 第二部 機能(以上一九五〇年刊)、第三部 思想(一九五二年刊)の第二部に長濱政寿の「国家機能の分化と集中」、辻清明の「社会集団の政治機能」とともに収録された論文である。

岡は東京大学法学部の政治史講座担当者として、政治史研究への政治学的知見の導入、より一般的には、「歴史学と政治学との相互関係」に対して「積極的姿勢」を維持してきたのであるが、この論文および「国民的独立と国家理性」論文は、丸山真男によつて「狭義の歴史研究をこえた政治学的な考察」と評されたように、歴史家として集めた材料を基礎に、大衆社会におけるリーダーシップを論じた第一級の政治学的分析でもあり、後学者に大きな影響を与えた。岡の退官記念論文集が、篠原一・横山信編『近代国家の政治指導 政治家研究Ⅰ』(東京大学出版会、一九六四年)、篠原一・三谷太一郎編『近代日本の政治指導 政治家研究Ⅱ』(東京大学出版会、一九六五年)というように、政治的リーダーシップの研究、政治家研究に絞られたのは、その端的なあらわれといえるであろう。

第三の労作、『国際政治史』は、一九四七年度、外交史の担当者神川彦松が公職追放になったため岡が代わつて行った「外交史」の講義を基に執筆された労作であるが、坂本義和が『著作集』第七巻の解説で詳細に論じているように本書は、「国民的利益」(ナショナル・インタレスト)という本来きわめて抽象的かつ不明確な概念を素朴に定立して、そのような観点から国際政治の歴史的過程を記述する方法を排し、内政と外政の相互連関性を念願に置きつつ、「国際政治の構造の歴史的变化を基底としつつ、国際関係の変動して来たその基本的動向を描く」ことを目指し

た労作であった。<sup>(8)</sup>この労作は、第二次大戦後、アメリカ合衆国で発展した国際政治学の諸潮流、リアリズム、相互依存学派、ネオ・リアリズムなどの方法論に対しても、国際政治の具体的・実証的にかつ構造的分析という点で示唆するものが多いし、実際この本が公刊されてすでに四十有余年を経ているのであるが、これを上廻る国際政治史のテキストブックがまだ公刊されていないというのが私見である。

なお、丸山真男、辻清明両教授の業績等については、本稿第三章を構成するものとして予定されている別の諸論稿に譲ることとする。

それでは、戦後の東大の政治学研究室ないし共同研究システムにおいて若手研究者たちは、いかなる相互関係をとりに結んでいたのだろうか。この点については、二、三の公表された貴重な資料がある。一つは尾形典男がその『議会主義の政治理論』のあとがきで触れているエピソードである。尾形は、さきに触れた『近代国家論』の第三部「自由」に、「近代国家と政治的自由」を寄稿した。当時、尾形は、主としてドイツ国家論の文献を中心に「国家権力」「主権」「国家の機能」などの問題を追求していたが、そのさい、こういうドイツ国家論の影響を受けて、国家を、それ自体正統性をもつあるいは優越的な価値をもつ実体的な存在と無造作に前提して、論を進める傾向があった。

「ところで、この『近代国家と政治的自由』にもあらわれていたこのような無意識的な国家の価値化の問題性を私に悟らせたのは、東大法学部研究室の私の後輩にあたる岡義達氏の批判だった。岡氏は当時の同僚の福田歓一、京極純一両氏と相談の上、私に三十枚にも及ぶ書簡を寄せて「国家を直ちに肯定すべきもの政治権力自体を価値あるものと前提するのは、戦前日本の政治学にも共通する誤解である」ことを諄々と説いたのである。

これは当時の私「尾形」の国家理論や政治権力論の根底に及ぶ批判であった。この前提からすれば、政治学は自ずと倫理的な教説のわだちに陥らざるをえない。事実を調査し事実をもって語らせよ。それが戦後の科学的な政治学の新しい出発点ではないかと、岡氏は言う。それは私の政治学の方法論の根本的な転換を迫るものだった。<sup>9)</sup>

尾形は岡等によるこの批判を率直に受け入れ、その後、一九五三年から五四年にかけて書かれた「権力と自由の過去と現在」(『思想』三五三号、三五七号)などによって自らの視点の転換を計っていく。この事例は、一九二〇年代世代内部の関係というよりも、一五年生れの尾形と、後に見るように戦後グループのリーダー格であった岡等との学問的交渉を示しているのであるが、両者における率直な批判と批判受容の真摯さにおいて極立っている。と同時に、それは日本政治学におけるドイツ国家学から、「政治現象を客観的な事実として内側からとらえ、その力学をさぐることを課題とする」アメリカ型の実証的政治理論への視座の転換を象徴する一事件であったのである。

もう一つの資料は、坂本義和が「白紙からの政治研究」という題で、「福田歓一著作集」月報四(一九八年四月)に書いたものである。少し長くなるが、関連箇所を引用しておく。

「五一年四月、私は(坂本)は法学部の共同研究室で勉強することを認められ、福田さんとも同室となった。この第四共同研究室は、個性豊かな政治学「者」の卵がひしめいている実にユニークな集団だった。年長者として重きをなしていたのが、岩永健吉郎、岡義達、福田(歓一)、京極純一、の四氏。新参者が、宮田光雄、渡辺保男、坂本の三名、その中間に、升味準之輔、飯坂良明、石田雄、永井陽之助その他の新進気鋭がいた。

この同室者が、その後いろいろ共同研究をすることになるが、その最も熱意ある推進者は、いつも福田さんだった。岡、福田、京極の三先輩が難しい概念を独自の様式で駆使して議論を始めると、新参世代はただただ途方に暮れるのだが、その時に、私たちにも理解可能な言葉で解説してくれるのが岩永さんという有難い長老だった。そし

てこの四人の絶妙なバランスが、生産的な共同研究へと結実する上で、福田さんの示した組織力は抜群だった。それは、単なる組織力ではなく、日本で新しい政治学をつくるという、強い責任感と意気込みに裏付けられていたことが、ひとを動かしたのだった。<sup>(10)(11)</sup>」

坂本のこの貴重な証言に、一、二蛇足を付け加えると、坂本が所属した第四共同研究室には、政治史関係者、行次学関係者の一部等が含まれていないが、歴史研究者は、法制史研究者とともに第一共同研究室に属していた（横田地弘、神川信彦、本橋正、松本三之介、神谷不二、横山信、池田清等）。また四人のリーダー達の間で難解な論議が行われるとき、そこにドイツ語や英語がふんだんに混入していたことはほぼ間違いないであろう。私の個人的体験を一つ言うと、五二年―五四年頃、東大法学部の学部と大学院の非常勤講師でみえていたある日本思想史家（実は家永三郎講師）が、この政治学関係の人々は、やたらに外国語を使われるので困る、と助手の私にはやいておられたのを思い起す。

* 氏 名	生 年	東大卒業年	卒業後等
横田 地弘	一九二〇	一九四六・九	助手。学習院大教授
神川 信彦	一九二四	一九四七・九	特研究生。都立大教授
本橋 正	一九二三	一九四八	特研究生。学習院大教授
神谷 不二	一九二七	一九四九	助手。大阪市大・慶應大学教授
横山 信	一九二六・七八	一九五二	特研究生。東大教授
池田 清	一九二五	一九五二	特研究生。東北大学教授

いずれにしろ、このような指導および共同研究体制のもとで、短い期間内に、四十名もの若手研究者が、さまざま  
 な政治学の研究領域において、競い合いつつ、新境地を切り開き、独創的な研究を産出していった。それは戦後  
 政治学の百花斉放の一時期であったといつてよい。二十世紀の初期に社会科学(国家諸科学)の一デイシプリンと  
 して発足した日本の近代政治学は、日本帝国主義の敗北——戦後改革という転換期に、自ら戦中・戦後体験をもつ  
 二〇年代世代に担われつつ開花期を迎えたのである。

以下では、この日本における近代政治学のルネッサンスに寄与した、二〇年代世代の代表的研究者(次節ではさ  
 しあたり大正期世代に限定する)の業績と私自身が考えるものについて若干の紹介とコメントを行うことにしよう。  
 ここでは、彼らの比較的初期の研究をとりあげるが、彼らはその後、さらに研究を重ね、業績を積み上げていった。  
 それらの諸業績は、戦後半世紀以上経ち、二〇年代世代の人々が七〇才近くから八〇才近くになっている現状におい  
 ては、戦後日本政治学史研究の対象として、若手研究者の研究対象とされつつあるし、また今後ますますされてい  
 くであろう。本章はその種の研究の一つの誘因になることを念じている。

注

- (1) たとえば、少し後の東大関係の一九二〇年代生れリストにのせてある人々で、『アメリカ政治外交史』(一九七五年、東京大  
 学出版会)、『アメリカ史の文脈』(一九八一年、岩波書店、改訂版『アメリカとは何か』平凡社、一九九五年)、そして大著『ア  
 メリカ革命史研究——自由と統合——』(東京大学出版会、一九九二年)を公刊している日本における戦後のアメリカ政治外交  
 史研究をリードしてきた斎藤真教授(『現代日本朝日人物辞典』一九九〇年の「斎藤真」の項(五十嵐武士)参照)、『ソヴィエ

ト政治史』(勁草書房 一九六二年、八九年新版)、『スターリン政治体制の成立』全四卷(岩波書店、一九七〇年—八六年)などの国際的業績をあげて日本のソ連研究の基礎を築いた溪内謙教授(同上辞典の溪内謙の項(内田健二)参照)、教育大学教授、東京大学教授(七七年—八七年)を歴任し、『国学政治思想の研究』(有斐閣、五七年)、『明治精神の構造』(初版はNHK出版。岩波書店、一九九三年)、『明治思想における伝統と近代』(東京大学出版会、一九九六年)などの著作を通じて日本における近代政治意識の成長の跡づけとその阻害要因の別袂を旨とした松本三之介教授(同上辞典の項目(平石直昭)、参照)、『核時代の国際政治』(岩波書店、一九六七年、新版一九八二年)、『平和——その現実と認識』(毎日出版社、一九七六年)、『軍縮の政治学』(岩波新書、一九八二年、新版一九八八年)、編著『暴力と平和』(朝日新聞社、一九八二年)、編著『世界政治の構造変動』全四卷(岩波書店、一九九四年—九五五年)、『相対化の時代』(岩波新書、一九九七年)、『世界市場化への対抗構造』(『世界』一九九八年九月号)などの著作を通じて、『平和研究の理論および実証研究において先駆的業績をあげ——国際社会の非軍事化を軸にする『世界秩序構想』理論を新たに体系化した』(同辞典の故鴨武彦の評言)坂本義和教授。「カントの政治哲学についての一考察(一)(二)」「『国家学会雑誌』第七〇巻第三・四号、第五号、一九五六年六月)で学会にデビューし、長く東北大学法学部教授をつとめ、『西ドイツの精神構造』(岩波書店、一九六八年、学士院賞受賞)、『政治と宗教論理』(岩波書店、七五年)、『平和の思想的的研究』(創文社、七八年)、『平和のハトとリヴァイアサン——聖書的象徴と現代政治』(岩波書店、一九八八年)、富田光雄集へ聖書の信仰へ全七巻を近時岩波書店から刊行したが、その第四巻「国家と宗教」(一九九六年)を、師南原繁の期末試験「ヨーロッパ政治思想史におけるキリスト教の意義について」を生涯の「宿題」として書いた(そしておそらく南原の名著『国家と宗教』を意識して書いた)宮田光雄教授(同辞典の宮田の項の執筆者は村松恵二)については、ここでは、私の専門外であり、能力の限界もあって、触れない。

- (2) 一例をあげれば、教育大学、静岡大学、一橋大学、大東文化大学を歴任した田中浩(一九二六年一〇月生れ)は、陸軍経理学校に学んでいる(旧制佐賀高校に編入学)。藤田省三(一九二七年九月生れ)は、陸軍士官学校から高知高校に進んでいるはず。

藤田についてはまた後で触れる機会があるが、田中は、ホッパス、C・シユミット、長谷川如是閑の研究者として著名であり、主著に『ホッパス研究序説』(御茶の水書房、一九八二年)、『長谷川如是閑研究序説』(未来社、一九八九年)、『カール・シユミット——魔性の政治学』(未来社、一九九二年)があり、また千ページを超えるあるいはそれに近い大編著として『現代世界と国民国家』の特集(御茶の水書房、一九九〇年、寄稿者八〇名)、『現代世界と福祉国家』(御茶の水書房、一九九七年、寄稿者は延べ六〇名を超える)。田中は、次に触れる内山秀夫とともに、その専門的研究における業績において学界に寄与しただけではなく、戦後日本政治学界における屈指の研究者・共同研究者の組織者でもあったといえる。

内山秀夫(一九三〇年二月生れ)も、敗戦の年、海軍兵学校予備学校に短期間在籍していたはずで、慶応大学経済学部・法学部卒業後、法学部スタッフとなったが、その略歴と著作目録は、『法学研究』第六十七巻、第十二号の「内山秀夫教授退職記念号」(一九九四年十二月)の末尾に掲載されている。内山の主著と目されているのは、『政治発展の理論と構造』(未来社、一九七二年)、『政治学における現代』(三一書房、一九七九年)、『民族の基層』(三嶺書房、一九八三年)などであろうが、内山もまた『溝座政治学』全五巻や勁草書房の「現代政治理論叢書」全一六巻の編集者であり、自らも三〇点を越える米英政治学研究会の翻訳者(共訳書も含む)である。ちなみに、一九八一年四月一日に第一号が出された「日本政治学会会報」の発行は、当時学会理事であった内山等の尽力によるところが大である。

- (3) 堀を指導教授とした院生・助手は、岩永健吉郎(東大教授)、岡義達(東大教授)、半田輝雄(岡山大学教授)、京極純一(東大教授)、升味純之輔(都立大学教授)、飯坂良明(学習院大学教授)、柚正夫(千葉大学、九州大学教授)、柚は日本における選挙政治研究の開拓者の一人であり、数回の総選挙等の全国的分析の研究者であり、組織者でもあった。澁谷武(新潟大学教授)、『ラスキの政治理論』弘文堂、一九六一年等の著者)、永井陽之助(北大、東工大教授)、宮田光雄(東北大学教授)、田口富久治(明治大、名大教授)、伊藤大(北大、埼玉大教授)、高島通敏(立大教授)、半沢孝磨(都立大教授)、前田康博(千葉大教授)、岩重政敏(福島、千葉大教授)の十六名であったろう。堀が早大に赴任していろいろの門下生は、芹沢功、藤原保信、澁谷浩、小

笠原弘親の諸氏であったようである。

- (4) 福田歓一著作集 第十卷、所収。
- (5) このような共同研究はその後も続けられ、管見のかぎりでは、たとえば一九五五年五月に行われた共同研究『現代イギリス外交の視座と構造』は、『国家学会雑誌』第六九卷第五・六号（一九五五年十月三十日発行）に発表され——執筆分担は、はしがき（福田歓一）、一 保守労働両党の伝統的外交政策（横山信）故人 戦後外交史担当の東大法学部助教授となったが夭折した）二 「冷戦と福祉」（岩永健吉郎）——、一九六二年度の共同研究は「アジアにおける平和的解決——一九五四年ジュネーブ会議をめぐる西側諸国の政策」と銘打って、『国家学会雑誌』第七十七卷第五・六号（一九六四年一月）がこれにあてられた——執筆分担は、「序説」を福田歓一、「フランス・一九五四年」を岩永健吉郎と田中治男（法学修士）、「瀬戸際政策」の蹉跌（アメリカ）を金光沢法学修士、国際平和と国内平和（英国）を岡義達と伊藤大一が執筆している。
- (6) 岡の一九三六年―三七年の英国留学中の日記が公刊された。篠原一・三谷太一郎編『岡義武 ロンドン日記』（岩波書店、一九九七年）。この日記の意義については一人の編著による解説、参照。さきの福田の「岡義武先生を憶う」の冒頭には、福田が軍隊入りのため岡の講義を聴けなかったが、その講義案『近代欧州政治史』に読み耽った回想がある。また一九九八年四月十八日、東京大学法学部で行われた東大政治学研究会で、「政治のパラダイムと政治学のパラダイム」という報告をおこなった京極純一が四二年東大法学部に入学して受講した岡の「西欧政治史」の講義に強烈な印象を受けた、と語っていた。私自身は、一九五一年と一九五二年に「日本政治外交史」と「政治史」（欧州政治史のこと）の講義を受講しているが、前者で一番興味をひかれたのは、岡教授の明治維新Ⅱ民族革命説であった（この点については、岡著作集第六卷の坂井雄吉の解説で触れられている）。
- (7) この三点の労作のうち、「独逸デモクラシーの悲劇」と「近代政治家のストラテジー」は、岡義武著作集第八巻に、『国際政治史』は、岡著作集第七巻に収録されている。それぞれの巻の解説を篠原一と坂本義和が執筆しているので、参照されたい。
- (8) 岡義武著作集第七巻の坂本義和の解説、二九五―二九六ページ。



(9) 尾形典男『議会主義の政治理論』(岩波書店、一九八七年)あとがき五〇八ページ。

(10) 福田歓一著作集第八巻、月報四、坂本義和「白紙からの政治研究」、二ページ。

(11) ここでこれまで度々登場した岩永健吉郎について簡単な紹介を試みる。岩永は、一九一八年生れで一九四二年東大法学部を卒業しているが、四二年一月から四六年八月まで海軍に取られ、解員も遅れている。四六年十月に法学部特別研究生に採用され、五〇年三月東大教養学部講師、五一年十月助教、その後も教授として教養学部の政治学を担当する。岩永の専門は、比較政治とアメリカ政治・思想であるが、主要な労作として次の三点をあげることができる。岩永健吉郎編『政治学研究入門』(東京大学出版会、一九七四年)——戦後のもっとも質の高い政治学研究入門の一つ——、『西欧の政治社会』(東京大学出版会、一九七七年)、『第二版』一九八三年)、『戦後日本の政党と外交』(東京大学出版会、一九八五年)。他に斎藤真等との共編として、『アメリカ精神を求めて——高木八尺の生涯』(東京大学出版会、一九八五年)がある。九八年一月二日逝去。

## 第二節 戦後政治学のルネッサンスの諸相<sup>(1)</sup>

(a) 日本国憲法の思想的淵源の根本的解明——福田歓一「道徳哲学としての近世自然法」——四

一九二〇年代世代の中での、「政治学史」、「政治哲学」の面を中心にして、戦後、広義の日本政治学と政治学界をリードしてきたのは、管見によれば、そして多くの同学の人々も同意されると信ずるが、福田歓一教授であった。全十巻から成る「福田歓一著作集」が岩波書店から刊行されたが、この著作集の中には、はじめて公刊される「ホッブスにおける近代政治理論の形成」(第一巻)、ここでその一部をとりあげる『近代政治理論成立史序説』(第二巻)、

『政治学史』（第Ⅲ巻）、『ルソー』（第Ⅵ巻）、そして岩波新書に入れられて多数の読者公者に読まれ、いまなお読み継がれている『近代の政治思想』および『近代民主主義とその展望』（第Ⅴ巻）など、ヨーロッパの近代政治原理とその形成者たちについてのすでに古典となった研究や通史、そしてそれを比較的平易に敷衍した、近代政治思想史や近代民主主義論が含まれている。その他、福田は、政治・政治学・政治哲学の基本問題の解明や基本概念の分析（たとえば国家、国民国家論、権力理論、民族問題）に成果を示し（第Ⅳ巻）、また『現代政治と民主主義の原理』（第Ⅶ巻）や『アジアの解放と民主主義の条件』（第Ⅷ巻）収録の諸論稿などによって、いわゆる論壇においても、指導的役割を果たしてきたのである。

さてここでとりあげる福田の「道徳哲学としての近世自然法」（一）―（四）は、『国家学会雑誌』第六十六巻第五・六・七号（五二年十一月刊）、第六十七巻第五・六号（五三年十二月刊）、第六十八巻第五・六号（五五年二月刊）、第六十九巻第五・六号（五五年十月刊）に連載された著者の初公刊学術論文である。この論文は、一九七一年に、著者の一九六一年執筆の「政治哲学としての社会契約説」等とあわせて、『近代政治原理成立史序説』第一部として岩波書店から刊行されるにあたって、その表題が「道徳哲学としての近代自然法」と改められ、かつオリジナルの目次には記されていたものの雑誌上では書かれなかった「結 自然法と契約説」（著作集第Ⅱ巻では二〇―二一―一五ページ）が付け加えられている。ともあれ、この論文は、『序説』第二部 政治哲学としての社会契約説、と一体のものとして理解されるべき論文なのであるが、ここでは二〇年代世代の先輩たちの可及的に最初期の労作を紹介・検討するというさきの方針に従って、この論文だけをとりあげる。

さて私がこの論文を一九五二年―五五年の雑誌掲載の時点で最初に読んで抱いた感想は、福田助教授（当時）が、四六年公布、四七年施行の「日本国憲法」のよって立つ政治原理、憲法前文の文言を用いれば「人類普遍の原理」の、

学史的ないし政治思想的解明を自らの学的課題に使命として設定し、それに全力を投入しているということであった。当時私と似たような感想を抱いた同学の人々も少なくはなかったのではないかと推量する。今回、この論文とそれを含んだ『序説』を何回目かに読み返して見て、私は自分の最初の読後感を再確認したし、著作集Ⅱ巻の『序説』の加藤節の「解説」によっても、その点を確認することができた。加藤はその「解説」の冒頭で、まず本書「序説」が、「この国の近代ヨーロッパ政治思想史研究にとって、常にそこから出発すべき解釈範型としての地位を占め続けてきた——最初から古典になる運命を秘めて世に現れた希有な作品であった。」(引用者)と評価したが、私もこの点にはまったく同感である。

福田が『序説』の序でいうように、「近代政治原理の特質は、およそ社会生活において最も神秘に映りやすい政治という領域についても、これを人間自らの営為として徹底的に自覚化した点にあった。」<sup>(2)</sup>この点を近代政治原理の成立史をたどることによって論証することこそが、『序説』の主題であった。福田がこうした主題を取り上げるに至った直接的な契機は、「大日本帝国の国家破産に自ら立ち会った体験に由来」しており、「すぐる大戦の間に非命にたおれた学友たちに手向ける志を以て」(xi, xii)、人間優位の原点がいかにして確立せられたかを改めて顧みる作業に取り組んだのであった。加藤が上記「解説」で、「こうした悲痛な歴史的体験を負って学問の世界に入った著者の視線が、『権威に対する人間の尊厳と自由』を高く謳い、政治を含む『人間の文化』を人間の『自覚的な営為』としてとらえ直し」たヨーロッパ近代の政治原理、わけでも、基本的人権とデモクラシーとを柱とする日本国憲法の思想的淵源をなす社会契約説にまっすぐに注がれることになったのは必然的であったと言わなければならない」(四二一ページ)と述べていることは、至当である。

さて私これから記す「道徳哲学としての近世」「近代」「自然法」についてのコメントないし理解について、研究

史についての十分の知識を持たない非専門家によるものであるため、的はずれの部分のあることを恐れるが、あえて記しておきたい。

まず第一に、この論文において、結局は自然法の名において所与の秩序を肯定し、絶対主義の開明専政体制の弁証論におちいつていった大陸自然法学派の自然法概念とホッブスにはじまる「道徳哲学としての自然法」概念を峻別し、後者のとらえ方が、社会契約を個人による政治社会の「構成原理」とし、「近代民主政治の原理」となっていることを疑問の余地なく明らかにしたことがあげられる。これを言い換えると、政治思想ないし政治原理として近代の名に値し、ついには近代民主政治にまで展開していった思想の系譜は、ホッブス—ロッキールソーと継承されていった道徳哲学としての近世自然法と個人の社会契約による政治秩序の創造（社会契約説）との結合によって特徴づけられる政治的思推であったことを、原理的に明らかにしたことである。これがこの論文（第一部）の主要命題であるといえよう。

第二に、ホッブス—ロッキールソーの継承関係と同時に、それらの学説間の相違と断絶が明確にされている。さらに、ホッブス、ロック、ルソー、それぞれの思想家の、近代政治原理の形成に当たっての貢献とその挫折、学説上のさらなる展開を阻んだ矛盾、限界が詳細に分析されている。たとえば、ホッブスについて、著者は、自然権を享受する諸個人の意思の統一としての契約の擬制によって「政治的強制の契機を合理化しようとする新しい方向」への決定的な一歩を踏み出した点を高く評価しつつも、まさにこのホッブスの政治理論に画期的な近代的地位を与えた自然権の圧倒的優位のゆえに、「契約遵守の自然法が自明性をもたないところに契約による社会契約を説くホッブスの悲劇」が生み出され、そこから「機能的専制の立場」、「契約説による隷従の説得という逆説」を生み出すことになるのである（六二ページ）。なお福田の『序説』の全体を通じて、徹底したテキスト・クリティックが見

られるが、ホッブス論の場合には、先にも言及したように、今回はじめて公刊された前期特研生論文「ホッブスにおける近代政治理論の形成」における『法の原理』、『デ・キヴェ』、『リヴァイアサン』（ラテン文と英文）という三—四種類の徹底したテキスト・クリティックが、十分に生かされている。<sup>(3)</sup>

ホッブスの限界を克服し、近代政治理論の「飛躍的前進」に寄与したロックに関しては、彼が「自然権的自然法」を支点としてイギリスの伝統的な立憲主義を転換せしめたこと、その結果として、その政治理論が権力正統性の弁証論（社会契約説）と自由の保障としての機構論（権力分立論）の二重構造をもつことが示される。今回この部分を再読して私に関心を引いた点は、著者がロック政治理論のいわば階級的性格を鋭く指摘していることであって（第二巻、一二三ページ—一二四ページ）、ロックの人間像の「論理的徹底はむしろピューリタン革命に示された解放のエネルギーの恐怖によって妨げられるとともに、私有財産の主体としてのブルジョワ化せられた特権層にその現実的対応をもっている」ことが指摘されている。言い換えれば、ロックにおいては、道徳律は人類の一部には自発的に、他の人々には強制的に遵奉せられることになる（第二巻、一一六—一一七ページ）。

最後にルソー。四（第四章）ルソー（ルソー）における自然法批判の意義。この章は、一八世紀フランスの詳細な思想状況の分析、とくにフィロゾフたちとルソーの思想の対照の周到な分析からはじめられる。「自然」と「理性」とを掲げて啓蒙を説く前者が、「被治者自らの秩序形成としてのデモクラシーに対して自己を閉鎖」している状況において、徹底したデモクラットとして、アンシャン・レژیムと全面的に対決し、これを根底から変革する主体的エネルギーを準備する役割を担って登場したのがルソーであった。著者による「不平等起源論」、「社会契約論」の解釈、これらの関連についての理解についても触れるべきであろうが、いずれにしろ著者の、ルソーの「人間の普遍的解放を求めてやまない」思想と「自由の実現をあげて全成員による国政の創造に求め」る人民主権論の彼方

に「自由な国民の自由な共同体としての国家」を展望したルソーの評価は著しく高い。しかしそのルソーにおいてさえ、著者はルソーにおける立法者の概念や「国家宗教」religion civile構想のうちに、彼の政治哲学の歴史的限界を見ているのである。

以上「近世（近代）自然法」論文について、私がこの論文の最も大きなメリット、学界への貢献と考える二点についてのコメントを行なった。この論文、さらに『序説』全体についての、専門家によるさらに立ち入った、詳細な検討と評価が望まれるところである。

(b)日本における政治行動論の先駆的業績——京極純一「現代日本における政治的行動様式」(『思想』一九五二年九月・一〇月・十一月)。

この項および次節においては、日本における政治行動論的研究と行動論的理論モデルの日本における濫觴の問題を取り上げるが、この両者にかかわって、もつとも信頼の置ける貴重な文献は、自らが日本における政治行動論的研究の先駆者の一人である京極純一が、世界政治学会第五回世界会議(一九六一年九月二六日から三〇日にいたる間パリのユネスコ・ハウスで開催された)に、「政治学に対する政治行動論の寄与」(The Contribution of Political Behavior Studies to Political Science)という主題に関して提出した英文報告の邦訳加筆版(『年報政治学一九六二 政治学の現代的課題』一九六二年五月、後に京極の最初の論文集である『政治意識の分析』(東京大学出版会、一九六八年、に第VI論文として収録)<sup>5)</sup>であらう。

京極の「日本における政治行動論」論文は三つの節から構成されている。第一節「日本の政治学」では、政治行動論は、日本の政治学において研究方向としても、専門的研究者の登場という点でも優れて戦後の現象であるとさ

れ、その特性を戦後における日本の政治学一般の変化との関連の中で明らかにしている。京極が戦後における日本政治学の変化の要点としてあげていることは、本稿第一章二節「戦後日本政治学の制度化、で論じていることとダブる点が多いが、要するに、①同時代の日本の政治的現実の学問的研究を抑制するタブーのなくなったこと、②ポツダム宣言の明文により「民主主義」の大義が国民によって熱心に受け入れられ、このような事情のもとで民主主義の「理論と実際」についての公衆側の需要と研究者側の供給が対応するようになったこと、③学制改革によって政治学者の雇用機会が増大したこと、④これらの条件の合流の結果として、政治学者の数が急増したこと(六〇年代初頭で日本政治学会会員約四百名、年令構成で理論系統だけに限定していえば、五〇年代の研究者一名に対して四〇代四名、三〇代七名という比率になる)に加えて、研究活動の内容にもいくつかの変化がおこった。京極はこれらの変化を、①マルクス主義学派の再登場とその強い影響力、②マルクス主義学派に属さない研究者の研究活動においては、理論モデルや研究者の研究主題がヨーロッパや大陸諸国の影響に代わって、アメリカの学界の影響を強く受けるようになったこと(留学先もアメリカ留学のチャンスがもつとも便利な形で与えられた)、③また研究関心も戦前のヨーロッパまたは大陸諸国への集中から、日本自身を含めて、アジアとくに極東の政治により広く深く注がれるようになった、という三点にまとめている。そして日本における政治行動論の場合も、戦後日本におけるその開発の発端は、前述のアメリカ政治学の影響と日本の政治というホーム・グラウンドへの関心にある、としている。しかしながら、当時の日本政治学会の理論系統の研究者約二百名の会員のうち、厳密な意味での政治行動論の専門的研究者は、せいぜい五%、ないし約一〇名、そういう方向性をもつ研究者までひろげてみても、約二〇%ないし約四〇名であって、残りの七五%はいわゆる在来派であり、三〇代・四〇代の研究者でも大多数(約七〇%)が在来派なのであった。

さて京極論文は、第二節「新しい研究方向」で、行動論的な研究方向の新しいさを、戦前の日本における政治学の研究のやり方、すなわち、現実に即した実態調査よりも文献にたよる研究の方が圧倒的な主流をなし、かつそのような文献依存的研究は行動論的な方向をもたなかったこととの対照で明らかにしようとする。すなわち、第一に、新しい研究方法の採用、第二に新しい研究分野の開拓という特性が、指摘される。新しい研究方法としては、実態調査という方法が、文献依存型研究と並んで、学界における完全な市民権が与えられるようになり、研究主題としても、現代日本における世論・選挙・投票行動・政党・圧力団体・政治家・リーダーシップ等々が取り上げられるようになったのである。ところで、行動論的な研究という場合には、①行動論的な分野を研究対象とするというに止まらず、②その研究方法もまた厳密に「行動論的」な方法であることを要するのであるが、多くの行動論的分野に関する実態調査の分析方法は、むしろ「在来的」であったり、またマルクス主義的理論模型の強い影響もあって、政治的・イデオロギー的な概念としての社会階級と操作的な社会学的な概念としての社会階級との混乱が認められたり、また基本的な座標系として社会階級という概念を採用し、調査研究をいわば社会学的な次元で開発することは、飛躍的に前進したが、反面で、研究方法をより立ち入った行動論的な次元で開発することは、必ずしも同じほどには前進しなかったという。それには二つの由来があるという。第一は、将来の政治学者が育つべき文科系の学生が数学的また科学的な訓練を殆ど与えられないという、戦後においても、殆ど変っていない学問的背景の偏りという点である。第二の由来は、実態調査にとって何らかの形で基礎になる理論模型の問題である。戦前の日本の政治学における理論模型はドイツ流の国家学として与えられていたが、戦後はアメリカ政治学の流入に伴って、実態調査が盛行するにいたったとき、集団過程に関心を向ける社会学一般、なかでもアメリカ社会学が理論モデルを提供することになった。こうした中で、より立ち入った意味で行動論的な新しい理論モデルを作るといふ努力もなされは



した。それらは、一般的に心理的次元における展開を特性としていた。京極によれば、そのような行動論的な理論模型として、まず、ラスウェル流の模型が輸入された。丸山真男の『政治の世界』(一九五二年)に見られるような体系的な理論モデルは、ラスウェル模型の直接の拡張と評価されている。ついでに第二段階として、若い「行動論」派研究者たちが、政治過程全体の理論模型を、サイバネティクスの通信系を参照して、提示することになった。「岡義達教授は、権力の循環と象徴の選択という角度から模型を提示し、永井陽之助教授と最近になって石田雄教授は象徴過程と組織過程との相互関連という角度から模型を展開した。また、課題をめぐる通信過程という角度からリダーシップの理論模型が筆者(京極)によって提示された。」(京極、二九二ページ)以下は、これらの理論モデルの京極による自己評価である。

「これらの理論模型は、率直に言って、実態調査における直接的な適用がすぐさま可能なまでに充分操作的には展開されていないのである。しかし、他面からみれば、これら理論模型の試みは、政治過程に関する体系的な行動論的模型を展開する試みであるだけでなく、さらにまた、原理において極めて単純(しかもなるべくエレガント)でその具体的応用においては極めて複雑多岐な理論模型、という学問的探求の古くからの目標を、これらの研究者が追求していることを示すものと考えられるのである。この点では、日本の「理論的」政治学乃至その心理的次元における開発の学問的水準は、国際的にみて、すすんだ段階にあるといつてよい。」(京極、二九二ページ。傍点、引用者)

この文章の最後の、戦後日本の「理論的」政治学の水準についての京極の自己評価は、当時のたとえば米国における理論モデルの種類と水準を考えると、妥当なものであったであろう。

ただし、日本の政治学における数学的次元における開発面では、関寛治のゲームの理論の輸入とその国際政治学

への応用例がみられるくらいで、心理的次元におけるそれとくらべて遅れていることが指摘されている。——日本にはハーバード・A・サイモン<sup>(7)</sup>のような学者はまだ現れていない。なお、上述のような心理的モデルの提示にかかわって、在来派の研究者やマルクス主義派との間で若干の論議がなされたことが紹介されていて、この箇所は今日読んでみても興味深い（京極、二九三—二九四ページ）。

京極論文の第三節「政治行動の研究」は、政治行動を研究対象とする上で方法論的に必要な最低条件として、①調査乃至実験の操作的な計画の樹立、②この操作的計画及びその結果の資料の統計学的な次元での適切な分析の展開、③分析の結果に行動論的心理的な次元での解釈を加えること、の三点を挙げている。そしてこれらの方法論的基準を適用すると、制度上の意味での政治学者の大多数は失格で、むしろ、制度的には心理学者、社会学者、社会心理学者、乃至統計数理学者等が、より多くの資格をもち、政治行動の研究を活発に行なっており、その結果、多くの業績を日本の政治学に寄与していると評価されている。

それらの人々によって行なわれている政治行動の研究分野として、京極は三つの分野を挙げている。

第一は、様々な世論調査に反映しているような信条—態度体系の研究である。その一例として高橋徹教授（東大社会学科）及びその協力者たちによる多くの実態調査があげられている。

第二の分野は、政党支持の機制に関するもので、与論科学協会を中心として共同研究を行なっている心理学者及び統計数理学者たちの活動（林知己夫氏、池内一教授の研究、イケ教授と京極の共同研究等）である。<sup>(9)</sup>

第三の分野は、イメージと通信過程の研究である。その例として池内一教授（東大社会学）の新聞にあらわれた共産党のシンボルの内容分析、加藤秀俊氏の戦後の政治キイ・シンボルの内容分析、また永井陽之助氏の意味分析法を応用した政党のイメージの測定の試みがあげられている。

さてここからこの款の本題に入ることになるが、ここでとりあげる京極の「現代日本における政治的行動様式」(引用はこの論文を収録した『政治意識の分析』による)は、京極が四七年一〇月から五二年九月まで東京大学法学部に大学院特別研究生という資格で在学し、五年の期限が終るとき、いわゆる助手論文(就職論文)として提出した論文に加除修正を加えて公表したものである。この論文が東大法学部の政治・公法関係のオルガンである『国家学会雑誌』ではなく『思想』に発表されたということ(丸山真男の紹介によったと「あとがき」で書かれているが)、この論文が、東大法学部政治学関係の「助手論文」として——そしてまた日本における公刊された一人の執筆によるモノグラフィとしても、わが国で最初の試みであったことと無関係ではなかったであろう。

さてこの論文のわが国政治学研究史上の画期的意義は、それがわが国政治学においてはじめての日本人の政治的行動様式の「行動論」的分析とその意味の体系的解釈の提示であったことにある。すなわちそれは、まず、一九五一年十二月一日に行なわれた高知県知事選挙とそれに先行する一九四七年から五一年にいたる同県の選挙(一九四七年の第一回原知事選、参院地方区、衆院選、県議会選、市町村議会選、四九年の衆院選、五〇年の参院地方選、五一年の県議会選、四七年の県知事決選、四八年の県知事選、五一年の県知事選)を、後者については、政党の「地盤」という用語の精密な考察と高知県における各地域(八地域)における各政党の「地盤係数」とその標準偏差(これを地盤の安定度を示す指標として利用)をもとにして、全国における高知県の各地域の各政党にとつての相対的地盤性を明らかにしている。これはさきの京極の論文「日本における政治行動論」のチームを使えば、主題(ここでは高知県及びその各地域における諸政党の「地盤」の厳密に「行動論的」な方法による分析の始まりであったといえよう。

この論文のもう一つの特徴は、このような「行動論的」方法によって分析された諸事実を、「自然村の型」という解釈モデルによって体系的に解釈していることである。例えば、この論文の一の一（昭和二二年から二六年までの選挙）で、もう一つ注目する必要があるのは、議員支持か政党支持かといわれている意味論的現象の分析とそれの改善の方向をさぐるに当って、ウェーバーの「名望家政党」と「大衆政党」との区別を援用して、古典的民主政の政治過程と大衆民主政の政治過程を、以下のように類型化的に表示していることである。すなわち、

(A)  $V \rightarrow C \parallel M \rightarrow P \rightarrow G$

(B)  $V \rightarrow (Pa) \rightarrow C \rightarrow Pb \rightarrow G$

但しVは有権者、Cは候補者〔A〕では名望家政党の、〔B〕では大衆政党の、Mは議員、Pは政党、Gは政府、Paは大衆政党、Pbは選挙の結果有権者が支持した政党、である。

このような近代的政治過程の〔A〕と〔B〕の区別、そして〔A〕 $\rightarrow$ 〔B〕への移行という図式は、半世紀経った現在では、政治学者なら誰でも知っている図式である（しかし半世紀前の日本の政治学者の間では必ずしもそうではなかった）。

そして京極がこの論文で近代政党と近代的政治過程のこの二種類をあえて提示したのは、高知県において——あるいは恐らくは当時の日本全体の政治的風土において——、政界に関してすでに名望家政党と大衆政党という二つの魂を宿す政党構造が存在すると同時に、名望家政党の型と、——かなり微弱であり非組織的であるが——政党そのものを支持する大衆政党の型とが権力を支持する過程にも見られる以上、この二つの魂が、いかにして、「現代日

本」の政党および政治過程の中で相補いながら、均衡を保っているか、またその原因は何であるか、という第一の問と、多くの民衆からは一括して名望家層としてその支配的地位を正統視されている支配層の中に、本来の支配層であるものと、日陰におかれ重圧のシワ寄せにあっている中間層と区別される以上、この両者の関係は——政治過程の中で——いかなるものであろうか、という第二の間に解答を与えるためであった。この解答は、基本的には本論文の第二節「政治的行動様式の理解」に示されているのであるが、この間に接近する前に、第一章の2昭和二六年暮れの知事選挙のキャンペンの実態の分析を見ておこう。

まず京極がなぜ、この時点で高知県の知事選挙を取り上げたのか、その理由を明らかにしておく必要がある。実は、この選挙では——その後も地方選挙とくに首長選挙では全国的に長く続いた傾向であるが——、「地方自治における政党性の排除」、より具体的には、首長の選択に当って、「政党本位」か「人物本位」かという二つの方向の衝突が端的にあらわれていたのである。京極によれば、このことは「中間層」の行動様式の特徴のあらわれであり、この首長選挙の分析を通じて、中間層の行動様式についての自らの仮説を立証しようとするねらいがあったのである。さてここで用いられている資料は、事後資料、すなわち、知事選の後で、京極の協力者(一学生)によって広義の選挙関係者(一五名)にたいして試みられたキャンペーンの様相にかかわるインタヴューによって得られた資料を主たる内容としている。インタヴュー等による資料の蒐集に依拠した選挙研究は、さきに言及した大嶽秀夫『戦後政治と政治学』第Ⅱ部第四章で紹介されている蛸山グループ(「選挙実態調査会」)による一九四九年総選挙の分析及び一九五二年総選挙の分析においても盛んに用いられており、この点に限っていえば、京極論文にはとくにオリジナリなどころはない。

このインタヴューによる資料は、さきに述べたように、この知事選が、「自然村の自治を原型となすべき地方自治

の担当者を選ぶ選挙戦」の一例であつたと考へる著者の作業仮説に基づいて、対立する両候補者のパーソナリティ、選挙運動のあり方——組織、資金、宣伝内容——、さらに選挙結果についての地元の評価の妥当性などを柱として再構成されているが、その詳細をここで再現する必要は、必ずしもない。そしてその分析から京極が引き出した問題が、さきに引用した二つの問題——再言すれば、第一の問は、現代日本の政党の胸のなかに住む大衆政党と名望家政党という二つの塊の併存の解釈のそれであり、第二の問はこの併存の媒介結節点をなす中間層の性格をどう理解するか、とくに支配層と中間層との関係をどう捉えるかという問題である。それは本論文の二 政治的行動様式の理解、の内実をなしている。京極のこの論文において、量的にいつても、第一節が四割弱で第二節が六割強であり、論文の力点も後者、つまり京極が政治的・社会的カテゴリーの政治的行動様式の理解ないし解釈に置かれている。もう少し踏み込んでいえば、この論文は、政治的・中間層の政治的行動様式というカテゴリーの有効性を立証するために、第一節の一九五二年暮れの高知県知事選挙の実証的かつ面接法による分析がなされているといつてもよいのかもしれない。

さて第二節のまえがきに当る部分で京極は現代日本の政党の抱く二つの塊とその政党構造に対する支柱として、中間層の政治的行動様式が何を提供しているかという問題を理解するための作業仮説として、「自然村を原型とする自治」というそれを提示・確認している。そして本の「あとがき」によれば、「自然村の型という概念の着想については、神島二郎教授から示唆を受けた」（三〇二ページ）と記されている。神島の東大特研生前期の終了論文「近代日本の政治構造——家族国家論形成の基盤をめぐって——」の『国家学会雑誌』への連載は一九五三年—五五年のことであり、（神島のこの論文は、彼の最初の単著『近代日本の精神構造』（岩波書店、一九六一年）の、序説および第三部 日本の近代化と「家」意識の問題、として収録されている）、この点での神島の京極への影響は、特研生時

代(二人はともに四七年に特研究生になっている)とその後の学問的交流によるものと推測される。京極のこの論文における引用文献を見ていくと、神島の師の一人である柳田国男から直接の引用はなく、柳田の女婿で東北大・東大教授をつとめ、宗教民俗学を提唱した堀一郎(一九一〇—七四)の『民間信仰』(五一年、毎日出版文化賞受賞)が参照されている。(とくに九九ページの注②参照)

さてこの論文の第二節は四つの款から構成されている。すなわち、1 行動様式の原型、2 政治的行動様式の特徴、3 政党構造の諸問題、4 アノミーと亢進、である。とくに注目すべき点に絞り込みながらフォローしてみよう。

1 「行動様式の原型」では、政治的行動様式の定義、その内容、グループ内の人間関係に対してとる「正統な」行動様式、自らの属しているグループと他の多くのグループとの相互関係にかかわる「正統な」行動様式が、厳密に定義されていく。「政治的行動様式とは、客観的にみれば様々なグループ(中略)の相互交渉の間におりなされていく政治過程(political process)と、その中で活動しあるいは無関心な様々のグループの主體的側面に焦点を合わせて切断了場合に、浮び出るものをいう」(五二—五三ページ)と定義される。政治的行動様式は、(価値態度)(value attitude)とグループとしての行動のしかたとを二極とする内容からなっており、しかも、この二極は相互に浸透しあっている、とされる。次に、グループ内の人間関係とグループ間の相互関係に対して人々がとる価値態度の座標系の原点を「正統な」行動様式にとる。「正統な」行動様式とは、①当事者にとって自明で、人間本来の姿に最もよくかなったと考えられており、②その結果、それこそが秩序を保つものであると考えられており、③秩序感が日常的に保証される結果、エリツヒ・フロムのいう「帰属感」(sense of belonging)がグループの成員にいきわたっている、そういう行動様式である(五五ページ)。

それでは中間層（その詳細な定義は後に見る）に属する個々人にとって、まずグループ内でのどのような人間関係が正統と感じられるのか。それはグループそのものを「家」——より厳密には、本家中心の「同族団」へ擬制することが正統な価値態度とされる。それでは、グループ間の相互関係——グループ体系——についてはどうか。第一はここでもそれは同族団に擬制されており、第二にその閉鎖性——心理的アウトルヒュー——であり、第三は、その体系内を律する価値基準が内側から自律的に生れず、「世間」「時世」から借りてこられることであり、第四の特徴は、人間を計る価値尺度として「修養のできた完全人」と「修養のたりない不完全人」という価値尺度が正統とされることである。さて、この四つの特徴のうち、第一と第二が同族団への擬制をその基礎にもち、第三の特徴は、同族団による生活がおかれてきた歴史的状況に由来するが、第四の特徴は、同族団への擬制による説明も可能ではあるが、京極は、この特徴は、タブーが支配し、タブーの秘密に参加することと許された完全人と参加できない不完全人とに人間が二分される「村」の生活で培養された価値態度を回想させるとし、近代以前の社会生活の日常的な単位は、村落共同体Ⅱ「自然村」であつたから、上記四つの特徴を、自然村の擬制という説明原理を採用しても説明可能であるとしている。この観点からする京極の説明はここでは詳しく紹介しないが、つぎのような第三の特徴の説明、すなわち、「自然村は、政治的には、その上にかぶさつてくる政治的支配層と貢納関係を保つ従属層である。この間の支配従属関係を決定する契機の一つは、自然村の側における経済的自給力の強さ、あるいは裏返していえば、自然村における経済的自給力の弱さを補う政治的支配者の経済的保護に依存する程度である。——しかし、権力が経済的保護の機能をもち、自然村がそれに依存するならば、権力は意味をもつ権威となる。右にあげた支配従属関係を規定する第二の契機は、政治的支配層の自然村内部への浸透度、あるいは政治単位としてみた社会全体における政治編成の濃密度であるが、実は、この第二の契機が右に述べた第一の契機と深い相互関係にあることは



いうまでもない。(下略)〔六四ページ〕この権力の権威への移行の部分については、フロムの一九三六年論文<sup>(11)</sup>の参照が求められているが、私としてここで想起したのはマルクスの、通常グルントリスと略称されている一八五七年―一五八年の資本論草稿の一部である「資本制生産に先行する諸形態」であった(この部分は当初、当時のソ連でロシア語に翻訳され、一九五三年に日本語に訳された)。マルクスはこの部分で、資本制生産に先行する共同体的所有の諸形態として、アジア的、古典古代的(ローマ・ギリシヤ的)、ゲルマン的それをあげているが、京極の自然村論とマルクスの共同体的所有論には、ある種の交錯がある。もちろん、一方は共同体的所有論であり、他方は政治学的観点からの自然村論Ⅱ前近代共同体論であって、両者の発想は根本的に異なっている。この二つの前近代の共同体論を比較してみると、マルクスの側にあつて京極の側に欠落している視角は、共同体的所有における私的体論所有ないし個体的所有の契機と共同体的所有の契機の関連を問う視角である(マルクスのゲルマン的所有においては、古典古代的所有と対照的に、共同体的所有の契機(入会地等々)が個体的所有を補完するものとみなしている。これを権力論的に展開すれば、この補完としての共同体的所有の契機を封建的支配層が経済外的強制力Ⅱ軍事・裁判権力よつておさえることによつて封建的支配が可能になるとされる)。逆に京極側(京極が依存している堀一郎、M・ウェーバー、フロム等)にあつて、マルクスの側に欠落している観点は、共同体を支配する権力が、経済的保護機能を全く持たなかつたかどうかというそれである。一つの問題提起として記録しておく。

本題に戻ろう。京極は、現代日本の中間層がグループ体系に關してもつ価値態度、つまり、自然村への擬制ないし転用を、「自然村の型」と呼び、(この点にかかわつて注24九九ページの指摘は興味深い)<sup>(12)</sup>、その主な内容を五点にわたつて整理しているが、この中の第四点で、京極は、名望家・有力者層を、自然村内部の「自治」とそれを包攝する上位の権力及び秩序を正統に媒介結節すべきものと規定し、従つて、名望家・有力者層を、上位の力及び秩

序に依存して、「下位にあり自分が支配している自然村を制圧する機能と、自分が支配する自然村を代表して、上位の力および秩序に抵抗する機能とを——具体的には様々な差はありながら——混在させている。」(六六ページ)と述べる。しかも、第五に、今日まで日本社会全体もまたこの自然村の型によってうけとられてきた結果、自然村の支配層の地位のもつ曖昧さと混乱が特徴となる。つまり、「下位の自然村の支配層が、より上位の自然村における支配者層に自分を同一化する面と、より上位の自然村における被支配者・小者に自分を同一化する面とが交錯する」ことから生れる曖昧さと混乱である(六六ページ)。

他方、これに続く文章で、京極は、こういうグループとグループ体系についての上述のような価値態度をとっている。「自然村」に住む支配層としての中間層とその支配のもとにある諸層——この両者をあわせて中間層的諸層とよんでいる——を、かなり実態的につきのよう規定している。「中間層というのは山地主・富農・中農・中小企業・網元、およびこうした人々と出身・意識・経済的地位などが共通な中下級官公吏・教師・団体役職員・自由業者などのことであり、その下にいる社会層とは、こうした中間層を支配者とする「自然村」に住む貧農・舟子・中小企業従業員・官公庁雇用人などのことである。」(六六ページ)。そしてこの両者を合わせた中間層的諸層が、「自然村の型」とそれに基づく行動様式を、今日なお、正統なものと感じ考えており、日本の「近代化」はこうした行動様式をその不可欠の構成単位としていたのであり、「その維持につとめていたのは、国家権力と——その配慮により——中間層自らである」(六六ページ)と述べる。

ここまでの京極の議論について私にとってやや理解しにくかった点は、京極が、自然村の型を、一定の歴史的起源は持つであろうが、中間層の「価値態度」と「行動様式」として、機能主義的に規定していることと、「現代日本」(一九五〇年代初頭)における中間層的諸層を、右に見たように社会階層論的に実態的に規定していることとの論理

的連関ないし整合性をどう理解したらいいのかという点である。また、京極が、当時「現代日本」における実態的階層を全体として、どのように把握していたのか、という点である(「新中間層」Ⅱ高級サラリーマン中間層については、一〇〇頁の注<sup>(25)</sup>に言及があり、また「今日、労働運動が様々な妨害の中で、新しい『正統な』行動様式を成長させつつある」云々という止目に値する見解も示されている)。

二の2「政治的行動様式の特性」に移ろう。中間層の政治的行動様式の内容のうち、第一に、支配被支配関係が同族団に擬制されることが政治行動様式としては、①「結社」を合目的に作り自立的に維持していくことが、積極的な評価をうけず、正統でないとして消極的に忌避される、②政策内容に対する情緒的なウンザツハリツヒな接近の態度がある、③以上の二つのいわば系として、「和」——いかに停滞していても秩序と安定と——を大切にす反闘争性がある。また後でも、論じるように、このうちの①、つまり自然村的行動様式対結社的(近代的)行動様式の対比が重要である。

次に、二—1の自然村の第三の特徴としてあげられていた、上位の力および秩序がまさにかかるものとして同時に価値基準の提供者であるという価値態度が政治の世界に転用されるとどうなるかという問題である。上位の力が常に無条件に正しい、ということは、結局、国家権力が常に無条件で正しい、ということであり、しかも自然村の側には価値基準の自律性がない。となると、①政治行動における正統化を絶えず国家権力の側から借りてこなければならぬ、とともに、②借りてきた正統化をたえず必要とするということになる。

さらに、二—1の『自然村の型』の第五の特徴として、日本社会全体が自然村としてうけとられている事情に由来する、政治的行動様式のひとつとして、小規模の日常的な「自然村」においては、秩序内容はそのメンバーにとつて自明的であり、メンバーはいっ何をなすべきかについては、まず、不安を感じない。しかし、日本社会大の「自

然村」においては、見透しがきかず、秩序内容が自明でなく、かなり激しい流動性を持っているのに、しかも、つねに秩序内容にあわせた行動をしなければならぬとすれば、秩序内容を求めてたえず、不安がある。その結果が「世論の雪崩」現象である。その説明の詳しい紹介は省略するが、京極はフロムを引きつつ、同じマス・ソサイエティにおける同調性向 (Automaton conformity) の支配とはいっても、現代アメリカと現代日本では質的な差がある、と指摘している。すなわち、「前者では、個性と自我とが確立されねばならない、という前提に立ってこれが本当の自分の意見だ、というコースをたどる。後者では、個性と自我とが確立されてはならない、という前提に立って、これがほんとうのお上のあるいは世間の意見だ、というコースをたどる。」(七三ページ) (なお京極はここで述べられた行動様式の特徴が、それぞれに、国際関係の理解に投影されることになることを指摘している。)

### IIの3 「政党構造の諸問題」に移ろう。

この項の冒頭に、京極の「現代日本」における政治的支配関係についての記述がある。曰く、「重化学工業独占体とそれと結合した金融資本とが、労働者・中小企業・農民を支配しているのであり、また、制度的支配形式としては、中小企業・農民・かなりの労働者が、——自然村の型に従って、名望家層の支配を承認支持し、その故に、名望家層の中から国会議員を選出し、こうした名望家議員の作る政党が官僚制とともに、右にあげた支配関係の代表者および執行者となっているのである。」(七四ページ) この引用文の最初のセンテンス(さらに八〇ページの「資本主義経済の進展が独占段階に入り、不況を繰り返かえずに至ると、自然村的秩序の経済的基盤はますます解体していく」というような文章)が、当時の日本の政治的支配関係の実態をどこまで正確に写し出しているかどうかはともかくとして、京極のような特に左翼には見えないような「近代」政治学者が、独占段階とか、独占体と結合した金融資本(銀行資本)が、労働者、中小企業、農民を支配するというようなマルクス主義張りの用語をそれほど抵

抗なく使っているように見えることに、われわれは五〇年代初頭の社会・思想状況の反映を見ることができるとも思えない。

Ⅱ―3で問題として扱われているのは、第一は、日本の政党はなぜ大衆政党と名望家政党という二つの魂を持っているのか、その原因に接近しつつ中間層の政治的自発性の正統な制度的発現の面について検討することであり、第二の問題は、第一の面をいわば別の角度から眺めることになるが、中間層的諸層の政党観は何であるのか、を問うことである。この二つの問題に対する京極の説明を詳細に追うことも、ここでは必ずしも必要ではない。

第二の問題に限定していえば、日本社会大の自然村の正統な支配者は官僚制であり、中間層から見た政党の本来の「分」は、官僚制の弟「分」として(議員・政党は日本社会の名望家支配層に属する)、兄貴「分」にあたる官僚制の「行きすぎ」をいさめ、見落しを注意する、陳情・圧力団体であることに見出される。つまり政党は統治担当者ではないし、統治担当者にはなれないのである。

Ⅱの4「アノミーと亢進」では、当時のように経済的困難がまし、それとともに国家権力がますます異質化して保護能力を失っていくことが、政治的行動様式にいかなる影響を及ぼすかという問題を、フロムおよび当時最新刊のS・デ・グレジアの「アノミー」論を手がかりとして分析している。京極によれば、失われた秩序の再確立の方向としては、在来の方向を「亢進」させる方向——それは権威主義的性格とその「抑圧移譲」に内在する憎悪と破壊性との体系の再生産を意味する——と、内側から新しい行動様式を作りあげ、質的に新しい秩序を確立する(たとえば近代の形成)方向とがある。京極の価値的選択は、もちろん後者の方向にある。京極のそのための解決策はきわめて具体的である。すなわち、現代日本の政治的困難の健全な解決策は、官僚制単独支配の方向よりは、政党の責任と能力とのある統治主体への成長の方向に、より多くあり、そのために市民の側とるべき方策として、①

政党と政策とを支持することによって、政党に専門統治能力を要求し成長させること、②政党の政策への責任を制度化するとともに、組織化された背景を与えるために、有権者の自発性の發揮、政党の末端からの、町村政からの組織化が必要とされる。また行動様式の治療法は、一言でいえば、自然村の型の克服、理性の生産性と自我の自発性との回復である。その練習コースとしては、第一に、政策問題と人間関係を具体的客観的——数量的に——とり扱う訓練、第二に自治活動を結社組織によつて行う練習、第三に価値態度の自律化——近代的個人の形成——という練習の強化である。

以上、戦後の京極の最初の論文を、やや過剰と受け取られかねないほど詳細に紹介してきた。この論文は、一九二〇年代世代で戦後政治学研究の道に入った当時の若手研究者の中で、現代日本における政治的行動様式の最初の「行動論的分析の試みであると同時に、そのような行動様式を解釈するための、その点は必ずしも京極の独創ではなく、神島二郎等の示唆があつたとしても、体系的な理論モデル（「自然村の型」）を準備して、その意義を解明した画期的論文であつた。そして京極のこの論文の政治的・価値的立場は、自然村の型を克服し、理性の生産性と自我の自発性とを回復させること、価値態度の自律化と近代的個人の形成に設定されていた。しかもこの論文は、M・ウェーバー、戦中および戦後のフロム、日本では丸山の日本ファシズム期の分析、さらに当時入手しうるかぎりの主として米英の注目すべき書物の咀嚼のうえで厳密な学問的手続きと水準においてものされていたのである。この論文を執筆・公表したときの京極は弱冠二七、八才であつた。

さて以下は普遍的に妥当する命題では必ずしもないが、研究者の場合、その処女作の中にその人のその後の研究の発展の芽や方向が含まれているというようなことがよくいわれる。京極の場合は、このような命題がかなりよく

当てはまるケースではないだろうか。またこの論文の何回目かの熟読を通じて、一、二明らかになったと思われる事柄もある。それらについても私見を述べていきたい。

戦後の日本政治学史において、教育者としての京極は、一九五二年一〇月から一九七一年まで二〇年近く東京大学教養学部に通め、いわゆる「一年生の政治学」の授業と一、二年生のセミナー等を担当した。京極が先輩の岩永健吉郎と分担した駒場の教養政治学の受講者とゼミナリストンから、相対的に多数の政治研究者を中心とする社会科学研究者が育つていった。この時期の京極の代表的著作が、先に言及した『政治意識の分析』(一九六八年)と、『現代民主政と政治学』(岩波書店、一九六九年)である。京極は、一九七一年東京大学法学部に配置換えとなり、政治過程論講座の担任者となった。京極によれば、「政治過程は政治構造(その定義は?)の動態過程である。そのとまき、政治構造論、政治過程論は政治学の新しい研究部門であった。著者(京極)は法学部二年生に「日本政治——構造と過程」といった内容の授業を一三年続け、年々の努力と工夫の所産を本書(『日本の政治』一九八三年)に整理し、定年退職の前年出版した。幸いに広い読者層に歓迎された。(中略)こうして、本書は政治学の専門書に止まらず、日本の社会と文化、常識と作法の解説書という面ももつ。一九八五年東京海上各務記念財団優秀著者賞を受け、また丸谷才一氏ら五氏著『近代日本の百冊を選ぶ』(講談社、一九九四年)のなかで第百冊目としてえらばれた。」

右の京極の教歴およびそれぞれの時期の代表的著述に示されているように、京極は一方においては、日本における行動論的政治学の創始者ないし草分けの一人であり——京極自身の表現によれば、「このできの悪い論文(現代日本における政治的行動様式)を『思想』に発表してから、私は、投票行動、選挙、政治意識などを専門とする、という風に外側から分類され、私の方でも、それなりに覚悟して、こうした分野に専念することになった」——、他方では、『日本の政治』において、とくに第二部「秩序の構図」において、日本の政治文化を日本人の人生像と世界

像（コスモス＝意味の宇宙）にまで溯及して論じると、「直感と洞察」に依拠することを辞さない解釈論を展開しており（綿貫讓治の書評の表現）、その面でも独創的な業績を産出しているのである。この『日本の政治』は、京極のかつての共同作業者で友人であるノブタカ・イケ教授によって、『The Political Dynamics of Japan』という題で英訳され（東京大学出版会、一九八七年）、多くの外国の日本研究者に読まれた。

さて、京極には、政治学の問題と方法を真正面から論じた論文として、「現代政治学の問題と方法」（社会心理学年報十二号、一九六一年 勁草書房）がある（『現代民主政と政治学』に収録）。このあまりにも有名で影響力の大きかった論文において、京極が「現代政治学」の「研究方法」として、「了解モデル」と、「ブラック・ボックス・モデル」を提起したことは周知のところである。この区別を用いるならば、京極の政治学は、科学的性格をもつ B・B モデルの政治学と、了解モデルの政治学の両面をもち、それを統一しているといえる。京極は、この後者の方法を、「筆者と読者の間で共通な文化的背景を基盤に、了解の制度に訴え、例証を用いて納得を求めるという方法、カール・ドイチュ教授の口癖を借用すると、文芸的印象記述的な方法」（『分析』三〇三ページ）ともいいかえている。

さて、ここで京極の最初の学術論文集『政治意識の分析』に立ち帰ろう。この部分で主として問題とした京極の最初の論文「現代日本における政治的行動様式」がその第一部で部分的に B・B モデルの方法を用いながら、また次の論文、Ⅲ 戦後日本の

了解モデルと B・B モデルの特性の対照

了解モデル	B・B モデル
消費者の説得	事実の証明
研究者の洞察	システムの想定
個人からの出発	模型化 (simulation)
測度の欠如	測度の存在
	対象の小ささ



「政治意識（これは『現代日本の政治過程』への寄稿部分の再録である）ともども、基本的に了解モデルにもとづく作品であることは、京極自らがこれを認めるところである（『分析』あとがき、三〇三ページ）。これに対して、京極が一九五七年八月―一九五九年一〇月滞米中に知遇を得た、ノブタケ・イク教授との連名論文、『分析』における題名では、「Ⅳ 戦後総選挙における投票行動」は行動論的な方法で書かれた論文であり、この方法での開拓的な論文の一つである。なお『分析』の「Ⅴ リーダーシップと象徴過程」はサイバネ・モデルを用いた京極による理論モデルの提示であるが、未完に終わっている（ここでは紙幅の都合でとりあげない）。

もう一点、付言すれば、日本政治学会年報一九五三の『戦後日本の政治過程』の第三部のⅡ政治意識における前進と停滞は、京極と升味の共同執筆論文であり、したがって当然のことながら、両人の論文集等に含まれていないが、そこにおける伝統的行動様式と近代的行動様式という対カテゴリーの提示は、このたび「現代日本における政治的行動様式」を読み返してみても、恐らく京極のイニシヤティブによるものであろう、と私は推断した。

#### 【補論 福島新吾の「政党の社会的基盤について」（一九五一年）】

さて以上の論述において私は政治学の畠における日本の政治意識・政治行動についての最初の行動論的論文が、京極の「現代日本における政治的行動様式」論文（全面的にそうであるわけではないが）ではないかと述べてきた。しかし実は、京極論文に先立って、福島新吾が東京大学社会科学研究所に一九五一年に提出した助手論文「政党の社会的基盤について——一九四九年総選挙結果の統計的分析——（一九五一年）」があり、それは論文審査に当たった社研の教授たちの方法的無理解のゆえに、低い評価しか与えられず、その時点では印刷公表されることがなかった。

そして福島は、それから三八年後、この論文を、専修大学法学研究所紀要一四『政治学の諸問題Ⅲ』（専修大学法学研究所、一九八九年三月）に論文「政治意識をめぐって——その調査・研究と現在——」の附論として印刷・公表したのである。福島と社会調査とのかかわりは、福島が一九四九年一月の総選挙調査のために蟬山政道らがつくった選挙実態調査会に調査協力者として参加したほか、社研の農村調査（五〇—五二年）に五回も参加し、五二・五三年の選挙実態調査会の調査にも参加している。福島は、労働者や農民が自己利益を求めらば、当然に革新政党が多数を占めるはずなのに（これは当時、あるいはいまも、マルクス主義者の基本的信条の一つである）、なぜ戦後になっても、選挙においては保守党が圧倒的に優勢なのか、という素朴な疑問から、助手論文のテーマに上述のようなテーマを選んだのである。福島自身の言葉によれば、その研究は、「政党の都道府県別得票率と、産業別人口の工業、農業、第三次産業のそれぞれの比率との相関係数を求め、推計学の検定を行って、偶然には得られない関連の有無を調べ、各党の依存する社会階層に特質が見られるか否かを知らうと試みたもの」であった（同上論文、二〇ページ）。福島は、そのための方法的準備として、当時東京大学経済学部に出講していた東大医学部講師増山元三郎の推計学演習に参加させてもらい、また統計数理研究所の林知己夫の教えも受け、推計学の検定をとまかく達成したのである。しかし当時における統計の不備、一台の電卓さえなく、手廻しのタイガー計算器、計算尺、はてはソロバンによる統計計算の技術的条件にも左右されて、「極めて貧しい結果しか得られなかった」と福島は謙遜している。

しかも、このたび福島の表を含めてA5版横組みで六〇ページを越えるこの四七年前の処女作を読んで見て、私自身には福島が行った推計学の適用その他技術的面での専門的評価はできないけれども（この点は、京極のIPS A第五回世界会議報告時には十名と見積もられ、現在でも三十名までには増えているとある専門家が私に教えてく

れた、そういう専門家たちの評価をぜひ知りたいと思つ)、私は福島の論文には、京極の論文とはまた別の日本政治学史上の先駆的意義があると考ええる。というのは、福島の論文は、その第二節「従来<sup>(1)</sup>の成果——特に統計的分析を中心にして——」において、U・S・AにおけるS・Aライス、ユーイング (Ewing, C.A.M)、ギャラップ世論調査所を中心とする世論調査の動向、イギリスにおけるデュラント等の英国総選挙(二九、三一、三五、四五年四回)の研究、フランスにおけるシークフリードにはじまる「選挙社会学」ないし「選挙地理学」、さらに日本の研究史についての適切な紹介と評価がなされており、また第二節の日本の選挙結果分析の一般的前提は、当時のマルクス主義的傾向の一若手研究者の、当時の自由・民主・社会・共産の四大政党とその社会的基礎との関連についてのいわば作業仮定が示されており、4 選挙における党派別得票の分析、5 産業別人口構成率の分析——社会構造の地域差の分析——、6 社会構造指数と政党得票率の相関——政党の社会的基礎の分析——の統計学的分析とつなげられているのである。

福島のこの先駆的研究は、彼が一九五四年専修大学に移って以来、調査の機会をもたず、この種の研究はまったくといってよい程、放棄されてしまった。もともと福島は一九六四年には、平和経済計画会議の依頼を受けて、日高六郎、大島太郎(故人)、鮑戸弘等と政治意識調査を行なっており、その成果は、『政党支持と政治意識の動向についての調査——とくに東京と千葉における——』(一九六四年)として公刊されている。

このような行動論的調査が、戦後のおそらく最初のマルクス主義的志向の青年政治学者によって試みられていたことは、今日我々にいろいろなことを考えさせるのではなからうか。

注

- (1) 福田歓一著作集第二巻「近代政治原理成立史序説」、解説（加藤節）、四〇九ページ。
- (2) 私はこの論文を初出の『国家学会雑誌』で読み直したが、引用は便宜上著作集よりおこない、引用の終わりにページ数をつける。このさいは、著作集第二巻、xiiページという意味である。
- (3) 福田歓一著作集第一巻「ホップスにおける近代政治理論の形成」。これについては、前田康博によるゆきとどいた解説を参照されたい。
- (4) 福田のルソー理解の集大成としては、著作集第六巻ルソー・ルソーを巡って、を見よ。吉岡知哉の解説も参照されたい。
- (5) 以下の京極の諸論文の引用は、『政治意識の分析』による。
- (6) 関寛治（一九二七・三・三一—一九九八・一二・一五）の経歴・業績を『現代日本朝日人物辞典』（執筆森利一）に依拠して紹介する。「一九五三（昭二八）年東大法律学科卒。東大東洋文化研究所助手を経て、七二—八七年東大教授、八七年立命館大学教授、八七—八九年国際学部初代学部長。太平洋戦争の原因を朝鮮・満州・中国での日本軍の行動に求め、『現代東アジア国際環境の誕生』（福村出版、六六年）により注目された。引き続き国際関係の周辺に関心をもち、三八度線に対峙する南北朝鮮の双方を訪問し、かつまた米ソなどの覇権主義を批判。七三—七七年日本平和学会の初代会長、七四—七九年広島大学平和科学センターの初代センター長。国際理解のための方法の研究にも関心を注ぎ、日本・コンピュータ・シミュレーション&ゲーム学会の副会長。著作は『国際体系論の基礎』（東京大学出版会、六九年）『地球政治学の構想』（日本経済評論社、七七年）など多数。『グローバル・シミュレーション&ゲーミング』（一九九七年、FOST）も刊行された。なお京極が関の業績として言及しているのは、『国際体系論の基礎』に収録されたことになった諸論文を指しているのである。
- (7) H・サイモン（一九一六年—）は、一九四七年公刊した『アドミニストレイティヴ・ビヘイビア』で国際的名声を博した米国の組織管理理論研究者。一九七八年、経済組織における意思決定過程の研究業績によりノーベル経済学賞を受賞した。その自

伝は、ハーバード・A・サイモン(安西・安西訳)『学者人生のモデル』(石波書店、一九九八年)として邦訳されている。

(8) ただ世界のマルクス主義者のすべてが、サイバネティクスの理論やその実践的応用に無関心であったわけではない。管見の限りでは東ドイツ(あるいはソヴェトでも?)では、哲学者の間でサイバネについての関心が一九五〇年代の中頃までにはかなり高まっていた。東ドイツにおけるサイバネ研究の実情とその法学への適用を検討した先駆的論文として、憲法学者の故影山日出弥の「サイバネティクスと法律学(一)(二)」がある(愛知大学法経論集「法律編」第四六号(一九七四年十月)第四七号(一九七五年二月)。またG・クラウス(一九二一―七四年)はこの面での東ドイツにおける指導者哲学者の一人であったが、彼の編著『サイバネティクスと社会』(一九七三年)の第一章「サイバネティクスとその社会への適用」が、G・クラウス、石坂悦男訳『サイバネティクスと社会科学、方法と適用』と題して、一九七八年、合同出版から公刊されている。私自身は、このクラウスの *Sprache der Politik, VEB Deutscher Verlag der Wissenschaft, Berlin, 1972* を一九七四年度に購入して読んでいたが(これは「社会主義的煽動」の研究である)、自分の能力不足のため、これらの研究を実証研究のために活用することはできなかった。

(9) イケ教授と京極の共同研究というのは、「戦後総選挙における投票行動」(『思想』一九六〇年八月、九月号)——もともとは、Urban-rural Differences in voting Behavior in Post-war Japanと題して、東大教養学部『社会科学記要』九集、一九五九年に掲載——のことであり、この論文はイケ教授の同意を得て、『政治意識の分析』のIVとして収録されている。

さて京極とイケのこの共同研究のあと、日本政治学会における行動論的研究はいかに展開されたのか? 一九六四年五月、慶応大学において行なわれた日本政治学会研究会では二日目、「政治意識に関する調査と理論」という主題について、以下の諸報告が行なわれた。

(1) 選挙にあらわれた政治意識

(A) 島根県の場合

報告者 山田政治(島根大学)

(B) 京都府第一区の場合

報告者 太田雅夫 (同志社大学)

西田 毅 (同志社大学)

金丸輝雄 (同志社大学)

(2) 政治意識調査の理論的諸問題

報告者 三宅一郎 (京都大学)

そして一九六五年度の年報編集委員会 (編集主任は早大の松本馨) は、「政治意識の理論と調査」という主題を選び、六四年の学会研究会における共同報告を主論文として、同年度の年報を編集した。但し、構成はやや変化している。すなわち、I 政治意識構造論の試みは、三宅一郎、木下富雄、間場寿一の共同執筆となり、II 選挙にあらわれた政治意識——京都府第一区の場合——は、太田、金丸、西田の同志社グループ、III 選挙にあらわれた政治意識——島根県の場合——は、山田政治の執筆である。

この特集、とくに三宅らによるIは、いろいろな意味で画期的であった。まず第一に、それは、政治意識構造分析の体系的試論であり、(第一章 目的と方法、第二章 政治意識の構成要因の性格とその相互関係、第三章 因子分析による検証、第四章 政治意識構造のサブ・モデル 第五章 結び)、第二に、この論文一本に一〇四ページの紙幅が与えられており(これは学会年報としていまのところ空前絶後である)、第三に、この共同報告は、同じ筆者三人による「異なるレベルの選挙における投票行動の研究」という、京都府宇治市民を対象にして、参院選、府知事選、市長選における投票行動を比較研究し、京大の『法学論叢』に十二回にわたって連載された実証研究の裏付けをもっていたことであり、これらは一九六七年に、『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』(創文社)という大著として公刊された。それは、戦後日本政治学における行動論的方法による投票行動、政党支持構造の研究の金字塔的な業績となった。それは、行動科学的研究における東大の京極などを中心とする東大・

東京学派に対する、関西・京都学派の旗上げの意味を、客観的にはもったといえる(こういういい方は本来、学問の世界では好ましいことではないのだが)。この本の三人の著者のうち三宅二郎(一九三二)は政治学者、木下富男(一九三〇)は社会心理学者、間場寿一(一九三三)は社会学者であるが、この本の内容は、三宅二郎自身によって要約されている(『社会学文献辞典』弘文堂、一九九八年)。

「第二次大戦後、選挙や投票の行動科学的研究が盛んになったが、本書はこの領域における最初の広範で総合的な研究書である。一九六一年から六二年にかけて、京都府宇治市の有権者を対象として実施した面接調査データに基づく本書は、投票行動の背景にあつてこれを大きく規定している意識や態度の構造はいかなるものか、投票を決める要因は何か、政治的態度や投票意図がどのように形成され変化するかを明らかにしようとする。

(中略)対象となつた四選挙の投票行動を体系的に比較してその背後にある基本的態度構造に注目する。とくに政党支持の投票決定因としての重要性和政党支持関連項目間の確認が、本書の成果の一つである。本書冒頭の理論モデルでは、候補者と政策に対する態度が直接投票に関連するとされてきたが、実証的には、これらの要因をコントロールしてもなお、政党支持の効果が大きいことが明らかにされた。」

第四に、一九六五年年報の特集は、その後日本政治学会の研究活動に引き継がれ、たとえば、『年報政治学一九七〇年』は、「現代日本における政治態度の形成と構造」を特集した。その構成は、以下のものであつた。

序 説

石田 雄

I 現代日本における政治的社会化

岡村忠夫

II 日本における政党の制度化

織 完、R・W・ベンジャミン

III 政党支持の流動性と安定性

三宅一郎

IV 政治的文化の枠組みによる政治意識の多元解析

白鳥 令

右の執筆者のうち白鳥令（一九三七—）は、一九六〇年早大政治学科卒。獨協大教授、英国エセックス大教授、東海大学教授を歴任。『政治発展論』（六八年）、『数量政治分析』（七一年）、『現代政治学の理論、上・下・続』（八一年、八二年、八五年）をはじめとする多数の労作、そして日本政治総合研究所の会長としての日本政治を展望する活動によって、日本における政治発展論、数量政治分析（行動科学）、現代政治学研究、日本政治分析四分野の指導的研究者の一人として活動してきた。

また京極や三宅や政治社会学者の綿貫譲治、白鳥令等の先駆的業績を理論的背景としながら、一九八一年には日本選挙学会（初代会長は明治大学教授の富田信男。九八年現在の会員数約五百）が創設された。

さらに、三宅等の共同研究は、都市政治のユニークな共同研究である、三宅一郎・村松岐夫編『京都市政治の動態』（一九八一年）、に引き継がれている。

この項の最後に三宅の簡単な経歴および主要な業績一覧と、最近、三宅・綿貫について選挙行動等の研究を精力的に推進している蒲島郁夫、小林良彰両人の最近の業績を参考までに列挙しておく。

三宅は一九三二年七月生れ、五四年京大法学部卒、京大人文研助手、同志社大学教授を経て、八六年から神戸大学法学部教授。現在は、関西学院大学教授。その業績は、「自ら開発した最新の世論調査のプログラムを用いて、従来日本の政治学で無視されがちだった政治態度の微視的な実態調査研究を進め、それをもとに政治行動論・政治意識の領域で卓越した理論を展開している」と評されている（『朝日人物辞典』一五七〇ページ、深沢民司執筆）。その主要著・編著等は次のとおりである。（前出『投票行動の研究』は除く）

- ① 『市民意識の研究』（東京大学出版会、一九七四年）
- ② 『合理的選択の政治学』（ミネルヴァ書房、一九八一年）
- ③ 『政党支持の分析』（創文社、一九八五年）



- ④ 三宅・綿貫・嶋・蒲島『平等をめぐるエリートと対抗エリート』(創文社、一九八五年)
  - ⑤ 三宅・猪口・蒲島『日本人の選挙行動』(東京大学出版会、一九八六年)
  - ⑥ 『投票行動』(東京大学出版会、一九八九年)
  - ⑦ 『政治参加と投票行動』(ミネルヴァ書房、一九九〇年)
  - ⑧ 『日本の政治と選挙』(東京大学出版会、一九九五年)
  - ⑨ 『政党支持の構造』(木鐸社、一九九八年)
  - ⑩ The Japanese Voter, Yale Univ. Press (1991)
- 浦島郁夫は一九四七年生れ、ハーバード大学 Ph.D、筑波大学教授を経て東大法学部教授。主要著書はつぎの通り。
- ① 『日本人の選挙行動』(共著前掲、一九八六年)
  - ② 『政治参加』(東京大学出版会、一九八八年)
  - ③ 『現代日本人のイデオロギー』(共著、東京大学出版会、一九九六年)
  - ④ 『政権交替と有権者の態度変容』(木鐸社、一九九八年)
- 他に英文の共編著、共編各一あり(筆者未見)。
- 小林良彰は、一九五四年生れ、七七年慶応大学法学部卒業、現在慶応義塾大学法学部教授。
- 主要著書はつぎのとおり。
- ① 『計量政治学』(成文堂、一九八五年)
  - ② 『公共選択』(東京大学出版会、一九八八年)
  - ③ 『現代日本の選挙』(東京大学出版会、一九九一年)
  - ④ 編著『政治過程の計量分析』(芦書房、一九九一年)

⑤ 『現代日本の政治過程——日本型民主主義の計量分析』（東京大学出版会、一九九七年）  
 ⑥ 編著『日本人の投票行動と政治意識』（木鐸社、一九九七年）

(10) 永井陽之助『政治意識の研究』（岩波書店、一九七一年）、Ⅲの三「日本人の政党イメージ」。初出は北大行動数理研究会報告（一九六一年、未発表）である。

(11) E・フロム「権威と家族についての理論的スケッチ。社会心理学編」、M・ホルクハイマー編『権威と家族に関する諸研究』、原題独文。

(12) 「(前略) 日本近代国家において、支配層が主導権を確保しつづける（体制の再生産）ためと、支配層が権力手段（軍・官僚）と権力基礎（低米価・低賃金）とを確保しつづけるためには、中間層を媒介としながら、この行動様式「自然村の型」を再生産し、権力に転用させつづけることが必要であった。他面、被治者の国民化のためには、諸外国との対比において、日本社会全体を自然村として提示し、外征的ナショナリズム（傍点、著者を培養することが必要であった。この両方向は、原型を与える必要上からは両立するとともに、全体的な機能においては衝突を続けてきた。表現をかえれば、支配層と従属層との関係が異質的な前近代的な政治社会において、従属層が住む孤立したコミュニティと、近代的国民国家とくにその頂点としての大衆国家に見合うナショナル・コミュニティが同時に併存し、衝突しつづけてきた。

元来こうした矛盾は、「人間革命」ぬきの近代化を押し進めることの当然の副産物である。しかし同時にこの矛盾は、近代（国家）と近代資本主義とに対する適応の努力の表現でもあることを見落としてはならない。」（九九一—一〇〇ページ）この最後の数字は、京極の歴史認識のしたたかさ、を証している。

(13) マルクス主義的といっても、労働派というよりは講座派ばりである。そもそも自然村の型というような認識が、日本社会の伝統的あるいは前近代的行動様式（存在を認めるかぎり）で、講座派マルクス主義とある種の共通性をもつ。京極の「支配関係からみれば、資本↓労働と地主↓小作という二つの支配関係——併存し補いあう——が、そのウェイトは次第に前者に傾きながら、

なおも牧歌的均衡を保つ云々(七七七ページ)という文章を読んでいると、天皇制への言及はないが、日本共産党の三三二テーゼを思い起こさせる。

- (14) これは京極が『社会学文献辞典』に寄稿した自著『日本の政治』の要約の一部の引用である(三三二〇ページ左欄)。三一九ページの右欄には『政治意識の分析』の著者要約がある。また京極の『日本の政治』についての本格的書評としては、永井陽之助「日本政治の特異性と普遍性」(『思想』一九八四年二月、七一六号)がある。また永井の事実上の東工大退官記念論集である永井陽之助編『二十世紀の遺産』(文芸春秋、一九八五年)の永井の巻頭論文「二十世紀とともに生きて」の末尾の京極のこの本への言及は、他の論者とこみにして「グノーシスの密教エリート主義のもつ魔力」とか、「この世界を観て、意味を了解する傍観者の解釈学におわっている」というふうには、その批判に苦味が増している(この永井の京極批判が当たっているかどうかはともかく、しかしすでに見てきたように処女論文の京極は、そうではなかった)。また綿貫譲治が、京極の『日本政治』とほぼ同じ頃公刊された石田雄の『近代日本の政治文化と言語象徴』、英国の政治学者J・A・A・ストックウインの『現代日本の政治変動』を対照させて、かなり長い書評を書いていた(『朝日』一九八三年一月八日、朝刊)。

なお京極の『日本の政治』は政治学の専門書兼テキストとしては、ベスト・セラーになり、出版社の調べによれば、八三年九月から一年間で四万一千部、九八年夏現在で一八刷六万三千部に達しているということである。

- (15) 福島の簡単な紹介は、『朝日人物辞典』一三八一ページにある(執筆、藤井治夫)。彼の主要業績としては、『非武装の追及』(サイマル出版会、一九六九年)、『日本の「防衛」政策』(東京大学出版会、一九七八年)、『非武装のための軍事研究』(彩流社、一九八二年)、『日本の政治指導の課題』(未来社、一九九二年)。またその「学徒出陣」体験については『学徒出陣』落第記(オリジン出版センター、一九九三年)がある。

### 第三節 さまざまな理論模型の試み

第二節(b)で紹介した京極の「日本における政治行動論」論文は、日本における行動論的な理論模型として、まず第一段階として丸山真男の『政治の世界』（一九五二年、その評価は第三章に譲る）に示されたモデルをあげ、ついで第二段階として、若い行動論派研究者たちの、サイバネティクスの通信系を参照した理論モデルとして、岡義達の「権力の循環と象徴の選択」論文、さらに永井陽之助と石田雄の理論モデル、それに京極自身のリーダーシップの理論モデル（「リーダーシップと象徴過程」）をあげていた。この節では、岡と永井と石田の理論モデルをとりあげる。

#### 1 岡義達「権力の循環と象徴の選択」

この論文は、『国家学会雑誌』第六十六巻第十一・十二号（一九五三年六月三十日発行）に発表された総頁二十六ページの小論文である。しかもこの小論文は、結局未完におわった。この論文の目次はもとも次のようなものであった。すなわち、

- 一 まえがき
- 二 権威の循環
- 三 象徴の選択

I 象徴の構造と同化(以上本稿)

II 象徴の操作と選択(以下続稿)

四 政策の循環

五 あとがき

このうち公刊されたのは、三のIまでである。このようなある意味では短い、未完の論文であるにもかかわらず(あるいは、部分的には、未完の論文であるがゆえに——書かれなかった論文後半についての読者のイマジネーションがきき立てられるがゆえに)、この論文は、同世代の同業者のみならず、私のような後学の者にとって、まことに新鮮で、画期的とも思われる政治の行動論的分析の理論モデルのように思われたものである。

というのは、この論文の発表時点において、ノバート・ウィーナーの『サイバネティクス——動物と機械における制御と通信』(一九四八年)はすでに公刊されていたが、その本が当時の日本において専門家以外に入手可能であったかどうかはわからない。アメリカにおける行動論革命の旗手の一人となるD・イーストンの『政治体系論』が公刊されるのは、一九五三年<sup>(1)</sup>(イーストンの「政治体系分析の一試論」という『ワールド・ポリティクス』誌上の論文が、『アメリカーナ』第十号誌上で京極純一訳で公表されるのか、一九五七年十月)、もう一人の旗手であるK・ドイチユの『ナシヨナリズムと社会的通信』の初版が公刊されるのも、一九五三年(彼のこの面での主著の『政府の神経』の初版の公刊が一九八三年。邦訳は『サイバネティクスの政治理論』と題して、一九八六年、早稲田大学出版部から公刊された)である。そしてわが国では、前述したように丸山真男の『政治の世界』が一九五二年に公刊されたばかりであった(なお、岡論文は、当時としてはたいへん斬新なやり方であったが、引用文献は番号を付

して論文末にまとめ「総点三十九」、文中にカッコをつけて文献番号とそのページ数を示すスタイルをとった。そして三十九の参照文献の中で岡が日本語文献として引照しているものは、丸山のこの小冊子一冊である。岡が丸山のこの仕事を意識しつつ、この論文を書いたことは明らかであろう。) ついでにいうと、岡の引用文献は大別して三つのカテゴリーに分けることができる。第一のカテゴリーは、マキャヴェリ、ヒューム、ルソー、ベンサム、バジヨット等の政治学の古典、二つめのカテゴリーは、ウエーバーの『経済と社会』(第二版、一九二五年)、『職業としての政治』、GASやウエーバー追悼論集のプリンクマン、ミヒルス、ヴィテイヒ等の論文、H・ヘラーの国家論(一九三四年)などのドイツ語文献、そして第三のカテゴリーが三〇年代から一九五〇年までの(五〇年以降刊行の書物は、一点の例外を除いて含まれていない)米英仏の文献、たとえば、ラスウェル・キャプランのあまりにも有名な共著『権力と社会』(一九五〇年)、H・コーンの『ナショナリズムの観念』(一九四八年)、F・ハーツの『歴史と政治におけるナショナリティ』(一九四四年)、F・L・ノイマン『ベヒモス』(第二版一九四四年、邦訳)、E・フロムの『自由の恐怖』(一九四二年、邦訳)と『精神分析と宗教』(一九五〇年)、ド・グラツィア『政治共同社会』(一九四八年、邦訳)など。そしてなお見逃しえないのは、*Studies in Leadership (=STIL)* ed. by A.W.Gouldner. 1950と*Reader in Bureaucracy (=RIB)* ed. by R.K.Merton et al. 1952 から七点の論文が引用されていることである。これからやや具体的に言及する「権力の循環と象徴の選択」論文の発想には、これら三つのカテゴリーの文献群、とくに私見では、第二カテゴリーのウエーバーとヘラー、第三カテゴリーのラスウェル、フロム、グラツィア等と並んで右の二つの論文集(例えば、STILではこれまたあまりにも有名なD・リースマンとN・グレーザーの「政治的アパシーの基準」、RIBではR・ベンティクス「官僚制と権力の問題」(邦訳あり)あたり)が、かなりの材料を提供しているのではないだろうか。

さて、岡のこの論文は、簡単には要約し難い論文なのであるが、幸いなことに、永井陽之助による見事なレジュームがある。<sup>(3)</sup> すなわち、永井の解説によればこの論文は、権力から社会へ、社会から権力へと環流する行動連鎖を総称して権力の循環 (Circulation of Power) とよび、政治過程をこの権力循環として体系的にとらえた論文である。

岡は権力の循環を分析するにあたって、「権威の循環」と「政策の循環」という二つの行動連鎖から「権力の循環」を構成している。すなわち、「権威の循環」というのは権力の安定に関係づけられる行動連鎖の総称である。政策の循環とは社会の安定に関係づけられる行動連鎖の総称である。特定の政治社会において改革とは権力における政策の循環への傾斜であり、反動とは権威の循環への傾斜である。さらに革命とは、政策の循環を円滑にするために権威の循環を破壊する行動であるから、所与の政治社会そのものはここに消滅することになるわけである。

さて岡のこの理論モデルが政治一般のそれであるように一見みえながらも、近代社会、さらにいえば、「利益の分化が象徴の分化をも意味するに至り、権力による不断の調整が問題となる」ような状況、象徴の分化が政治社会に異常な流動性を賦与し、政治社会の流動性が政治権力の機動性を触発せざるをえない、資本主義が広く深く進展している大衆デモクラシイ的状况(この用語は直接に用いられていないが)、「機動化した権力が高速度の権力の循環を実現している」状況を想定していると推定して間違いではないであろう。たとえば、Ⅱ 権威の循環の節における、近代官僚制の分析、官僚制の発展過程にみられる機能の統合と集中とそれに照応するその分化と拡大の指摘、「政策の循環に依拠する権威の循環の契機」の指摘、近代官僚制における制度化が制度において自律性として、人格において他律性として現われてくることの指摘、そして近代官僚制と見合う大衆の帰属の形態としての象徴の選

扱の位置づけなどは、この著者による封建秩序と近代秩序、そして古典的近代と高度近代としての現代の質的相違についての鋭い歴史感覚によって裏打ちされている（岡論文、三五―三六ページ。ヘラー『国家論』が引照されている）。

さて、この論文の三 象徴の選択Ⅰ象徴の構造と同化、においては、象徴の選択が「引照基準の創造に参加することによってこのような一致の象徴的実体化」元来政治とは分裂の存在を控えて一致の要請を掲げるものであり、しかも分裂が高ずれば嵩ずるほどそれだけ一致が求められるから、この際に分裂は仮象化され、一致は実体化される運命にある、という事情」を防ぐ帰属の形態なのである」（岡論文、四一ページ）と想定した上で、正統性を政治領域における引照基準とみなして、その流動性の程度に応じて、その低いものから高いものへと(1)行動による同化、(2)人格による同化、(3)観念による同化、と配列され、説明されている（この観念による同化の大量発生が、市民社会の生誕と同時的な初期ナショナリズムにおいてまず現われる、という点の説明は興味深い）。

しかしこの論文は、バジヨットの『英国の国家構造』を引いて、彼においては、「象徴の操作までは未だ問題にされていない」ことが確認され、「しかし、政治社会の流動化につれて、大衆における引照基準の動揺は、象徴の操作を不可避とするが、ここに大衆の自発性が確保されるためには一定の象徴への固着ではなく、むしろ上からの引照基準の形成に参加することによる、象徴自身の選択が要請されなければならない。」（岡論文、五二ページ）（これが三のⅡ 象徴の操作と選択、の主題であろう）と述べているが、しかし、論文はここで終わっている。後半はその後も書かれることはなかったようである。

岡はこの論文の前後に、いくつかのより具体的なし部分的理論問題についての優れた論文を書いている。すな



わち、単独論文に限定していても、『年報政治学一九五三年特集戦後日本の政治過程』の第二部権力の生熊Ⅰ 戦後体制の政策と機構(辻清明と分担執筆)、『政治学辞典』(平凡社、一九五四年)の「政党」の項目(七六三―七六七ページ)ちなみに、私見では、日本ではその後これを超える政党論は書かれていない)、『年報政治学一九五六 政党・選挙・大衆』の「福祉国家と大衆政党」、『現代日本の政治過程』の「政党と政党政治」の部分、「マス・デモクラシーと政治集団」(『現代思想』第VI巻民衆と自由、岩波書店、一九五七年)などである。これらの論文に、「権力の循環と象徴の選択」論文の後半部分を示唆する指摘は直接にはない。そして岡の単著である『政治』(岩波新書、一九七一年)を、この点についての何らかの手がかりが得られるのではないか、という期待をもって読み返してみたが、その手がかりは直接には得られなかった(その他の点では、若干の新発見があったが。例えば、さきの岡の『現代思想』論文と『政治』第一章 個人状況と政治状況、との繋がりとか、第四章で展開されている政治政策の類型としての、1 制度化、2 伝統化、3 状況化というカテゴリー化が、ウェーバーの正統的支配の三類型となんらかの関連をもつのではないか、という推測など。)いずれにしろ岡の「権力の循環と象徴の選択」論文は、未完のままに戦後日本政治学史における一つの古典の地位を占め続けることになるであろう。

## 2 永井陽之助『政治意識の研究』

永井は、一九六六年「日本外交における拘束と選択」を『中央公論』に発表していらい(この論文は吉野作造賞を受賞した)、日本における代表的国際政治学者の一人と目されるようになって<sup>4)</sup>いるが、もともとは東大法学部で丸山真男のゼミに出席し、助手時代には堀豊彦を指導教授とした、政治学者であり、政治学理論、大衆社会論、政治

意識論を専門としていた。かれの一九五五年から六一年頃までの主要な政治学上の労作は、『政治意識の研究』（岩波書店、一九七一年一月）として公刊されている。なおこれらの論文の全部は永井の北大法学部在職中（一九五三年―一六六年）にもなされたものである。この間、永井は一九六二年よりハーバード大学客員教授となり、D・リースマン教授の知遇を得、リースマンの思想の影響を受けた。永井は彼にもっとも大きな影響を与えた政治学者、社会科学者として、丸山真男とD・リースマンの名前をどこかであげていたように記憶している。<sup>15)</sup>

さて永井の『政治意識の研究』であるが、京極がさきの論文で、永井の行動論的理論モデルとして言及しているのは、直接には本書の第二部「組織過程と象徴過程」に収録されている五つの論文および第三部の三「日本人の政変イメージ」を指しているのである。しかしこの本が日本の戦後政治学史においても重要な方法論的意義を考慮して、本書の全体についてもコメントを付しておこう。

I 序説 政治を動かすもの（一―一九〇ページ）は、「現代心理学講座」第六卷『政治と経済の心理学』河出書房、一九五五年に発表された永井の処女論文であり、学会デビュー論文でもあった。全体は三節に分たれ、（一）孤かな群衆（いうまでもなくリースマンの一九五〇年の名著の表題をとったもの）、（二）象徴の操作（ファシズムの心理（ナチの戦術）の分析を含む）、（三）適応から創造へ、という構成になっており、さらに巻末には、十二の項目についての二八ページに及ぶ詳細な補注が付され、各項目ごとに参考文献があげられている。私事も交えていえば、私は永井とは東大法での研究室生活は入れかわりで、彼から直接に「近代政治学」の手ほどきなどを受けたことはないが、私を含めて新制大学になってから数年の政治学徒を目指したもののほとんどのものが、この論文を通じて、戦後の新しい政治学の息吹に触れ、基礎的文献や概念などについての学習を行ったことは、間違いないこと

であろう(なお、永井が篠原一と共同編集した『現代政治学入門』(有斐閣、一九六五年、第二版一九八四年)——永井の執筆分は、I 政治学とは何か、II 政治意識 である——は、戦後もっとも長く学生に読まれ続けた政治学のテキスト・ブックであろう)。

さて、永井のこの本のII 組織過程と象徴過程、に収められている個々の論文を問題にする余裕がないので、むしろこれら(さらにはI—IIIの全体)を総括した論文とみなされうる、IV 政治的認識の構造、の二論文(それは一「大衆社会における権力構造——D・リースマンとC・W・ミルズの権力像の対立をめぐって——」と、二「政治学の基礎概念——現代政治学の方法論的基礎——」)、とくに後者に絞って論じたい。永井の「大衆社会における権力構造」論文は、『思想の科学』五九年一月号に掲載されたもので、当時日本でも広く読まれ、論じられていた『パワー・エリート』等の著者C・W・ミルズ(当時コロンビア大学教授)と『ローンリー・クラウド』等の著者D・リースマン(当時ハーバード大学教授)の、さしあたりはきわめて対象的なアメリカ社会の権力構造論を対比させ、経済・政治・軍事の諸制度のコマンドポストを占めている人々から構成される「権力エリート」がアメリカ社会の頂点権力を独占しているという、「構造論」的で権力をゼロ・サム的で実態的(もの)としてとらえる傾向のあるミルズの議論に対して、「かつての支配階級による権力ヒエラルヒーが拒否権行使集団の権力拡散に移行している」とするリースマンの「状況的権力論」のほうを、大衆社会における権力構造の把握の方法としてはより適合的で、かつ、カール・マンハイムの迂回的政治認識の方法、つまり彼の知識社会学において「グループごとに成立する(政治についての)部分像から逆算して政治社会を通覧する認識方法」を正統に継承するそれとして擁護した論文であった。しかも、マンハイムの段階とは異なつて、「大衆社会」の高度に発展した段階」における政治学は不可避免的に、

政治意識論としてまず成立する」という大胆な命題が打ち出されていた。以上の主張を補強するために、永井は、R・A・ダールの「統制潜在力」(potential for control)と「統合潜在力」(potential for unity)の区別と関連の議論、つまり「ある集団のもつ現実の政治的実効性は、その集団の持つ統制潜在力プラス統合潜在力の「一面数」であるという命題を引照し——この命題はマルクス政治学ないし国家論の側との関連でいえば、A・グラムシの「強制的鎧を着たヘゲモニー」という広義の国家観、政治社会と市民社会の均衡、ヘゲモニーの概念との類似性をもつであろう——、またD・イーストン等の権威観(BがAの発するメッセージを拘束的なものとして、文句なく受認する場合、A—B間に権威関係があるとする)も援用していた<sup>17)</sup>。永井のこの論文は、当時政治学者、社会学者の間で話題とされたし、ミルズ的な権力構造論を肯定する評価を与えていた私自身もショックを受けた論文であった。しかしその後でグラムシ国家論に親しむようになって、永井論文に対する当初の違和感は薄らいでいった。

さて、永井が、Ⅳの二「政治学の基礎概念」に結局は収斂していく政治認識と現代政治学のカテゴリー論を整備していく過程で、永井は現代政治の理論モデルとして、丸山の『政治の世界』、岡の「権力の循環と象徴の選択」モデル、京極の「リーダーシップと象徴過程」で提起した、モデルなどを意識的に参照したほかに、アメリカにおけるイーストンやドイチュの理論モデルが援用されていることを、確認することができる。例えば、Ⅱの三、「現代政治とイデオロギー——組織論のための序説」論文(初出、『思想』五八年四月号)においては、日本の政治学においては永井がはじめて詳しく紹介したK・J・アロウの「投票のパラドックス」または「アロウのディレンマ」を前提として、つぎのように述べる。

「したがって、政治過程は、すくなくとも物理的強制力による威嚇と黙従との結合による権力支配ではなく、個人の選択を経由して結合が行われる民主的過程であるかぎり、相互の通信・討論・説得を通して媒介的に統合される

表象Ⅱ象徴の相互修正過程(フィードバックの循環過程)として把握されねばならない。つまり、一定の政治体制または政治組織が持続的に環境に適応していく場合、周囲から挿入される情報Ⅱ入力「イーストンの場合には要求と支持」を、その体制(または組織)の求心回路(集中)と遠心回路(拡張)を通じて、政策Ⅱ出力「イーストンの場合には権威的決定」に転化し、そこに生ずる社会過程における価値変動(福祉価値及び名誉価値の形成・配分関係の変動)から争点(イシュー)が形成され、その争点をめぐってさまざまな反応とグループピングが下から、ふたたび政治過程に導入される。その結果をたえず目標価値に照らして修正され(フィードバック)、ふたたび環境に適応していく、という動的な過程として把握られよう。(後略) (二五一ページ)

Ⅱの五「組織のなかの人間」(初出は講座『現代倫理』筑摩書房、第七号、一九五八年)では、この同じメカニズムないしフィードバック過程が、より直截にサイバネや情報理論のタームで語られている。

「まず、統治者または執行者(指導グループ)は、環境についての情報を集め、それを命令文の形に転訳して、組織内部の通信系に流しこむ。その周囲の情報を集める機関が受容器 receptor——と呼ばれる。その受容器を通じて集められた情報を命令文の形にかえ、通信体系(人体における中枢神経)にのせ、その回路に内蔵(ヒルト・イン)された転訳器を通じて下へ流して行く。最後に効果器 effector——へ伝達され、予定された行動効果が生じ、はじめて環境に適応していくことができる。そこで生じた変化はさらに受容器を通じて返信され、理想(目標)と現状の偏差が修正され(フィードバックという)新しい状況へ再び適応していく。」(二二五ページ)

「以上のようなメカニズムがノーマルに作動し、一定の目標に向かって環境適応が可能となるためには、執行部、受容器、転訳器、効果器の相互間に健全な役割分化が存在し、それらの間に、有機的な連繋がたもたれていなければならない。」(二二六ページ)

結論を先にいっておけば、「政治学の基礎概念」においては、「政治とは、社会的価値の権威的配分のために、少数者が多数者に対して行う通信と制御の体系である」というイーストン・ラース・ドイチユの定義を採用している。

これだけのことを前おきとして、「政治学の基礎概念」の究明に入ろう。この論文のオリジナルは、一九五九年二月、中央公論社における「社会科学研究会」（発起人代表、蟬山政道）の研究会で行われた報告で、実は私もこの研究会に出席して報告を聴いているが、蟬山が永井報告を口を極めて絶賛したのが印象に残っている。

この論文は、簡単な「はじめに」について、(一) 政治的認識の構造、(二) 政治学の基本範疇 1 価値 2 権力 3 象徴となっており、簡単な「おわりに」で結ばれている。

(一) 政治的認識の構造、では、科学としての政治学の直面する二つの困難な問題として、第一に政治事象において《象徴過程》が大きな比重を占め、それが政治学の重要な解明の対象となること、しかも第二に、現代のマス社会では、とくに、《認識象徴》は《組織象徴》にたえず転化し、両者はわがちがたく混線して、そこに大きな混乱を生じる傾向がある。この混乱を克服して科学としての政治学を確立するための方途としては、認識者サークルの通信に適合した認識言語に限って学問を作っていくという立場、社会科学においては《行動科学》的立場があるが、永井はストレートにこの立場のみをとることは避ける。というのはこの学派においては、社会事象は、人間の行動様式に還元されるはずで、人間行動に引照して確認・検証され得るような言語体系として社会科学を構想することになる。こういう方向は、確かに認識の《信頼性》と《公開性》の要請にかなうのであるが、《フレーム・ワークの選択》、または《問題の選択》という点で、かならずしも、理論化にともなうイデオロギー性を全面的に排除することはできない。その認識は、かならずしも、人間生活にとって有意義で、有用であること、あるいは、人間実存の要求に直接応えるものであることを保証しない。政治的認識の信頼性と有用性（実践的有効性）という二

つの要請は、必ずしも一致しないのである。このディレンマをいかに解決するか？ ラスウェルのように《問題選択》の基準を個人の主観的選択に帰することはできない。「やはり、政治学が真に人間にとつて有用であり、その実存的要求を満足させるに足る認識であるためには、時代の要求というか、社会的・歴史的發展過程から生じた問題状況、時代状況の流れを無視することはできない。」(三二六ページ)

この科学としての政治学の困難ないしディレンマから脱出する方向として永井が選択したのは次のような方向であった。すなわち、問題の選択ないしフレームワークの選択にあたって、そこにイデオロギー性が不可避的に関与するということを経済学者自身が厳しく反省するとともに、その自己認識に一番有効な方法として、政治思想史、理論史の流れのなかに自己の思想を位置づけること、歴史への省察を通して、現実から発生する具体的争点を、長期的な視座からとらえ直すこと、永井に即して具体的にいえば、永井はフランツ・ノイマンの提唱を受けて、政治社会に固有の基本的争点としての《権力と自由》という基本視座を採用するのである。

さらに、イデオロギー的集団認識が不可分に関係してくる「政治の世界」の全体像をとらえるために、すでにⅣの一「大衆社会における権力構造」の紹介で述べたように、カール・マンハイムの知識社会学の方法、および彼の迂回的認識方法をリースマンの現代社会認識にまで具体化することによって、「政治領域や政治過程を、各政治主体の表象に拘束された部分像から逆算して政治的リアリティーに接近するという方法」を選び、それを「認識象徴だけに限って政治学を構成しようとする方法と相互に平行させて進むことによつてはじめて科学としての政治学を確立する道が見い出されるのではないか」(三三三ページ)と述べている。

この最後の言明には論理的にさらに詰めなければならぬ問題があるようにも思われるが、永井の理論モデルの独創性が、認識象徴と組織象徴との区別と絡み合い、ないし融合の問題を右に述べたような方向で解くことによつ

て、政治学の科学性と有用性の統一への道を切り開こうとした点にあることは、異論の余地はないであろう。

さて、「政治学の基礎概念」論文の第二節で、政治学の基本範疇としてあげられているのは、価値、権力、象徴である。この三者の関係は「権力と自由」という政治学の基本的問題設定において、「自由」の観念をさらに《価値》の契機と《象徴》の契機とに分解してこの三者の関係を考えてみると、「政治領域において《価値》のもつ契機は、人間の要求やインタレスト、その志向する目的といった観点から捉えた契機であり、《権力》は、そういう目的達成の為の手段の編成という観点から生まれたもので、《象徴》という契機は、権力という手段を通して一定の目的を達成する機能の面に着目した範疇である」と解説されている(三三三ページ)。その各々を簡単に見ておこう。

1 の価値の契機については、ラスウェルの価値論を前提として、イーストンの「社会のための、権威による価値の配分」を政治生活の中心とするというテーゼを採用している。<sup>9)</sup>

2 権力の概念については、ラスウェル、丸山、ダール、T・パソンズの権力概念が援用されている。

「要するに、権力関係と呼ばれるものには、水平的権力関係と垂直的権力関係の二つの契機があり、これを中心に問題を考えていくと、——ある権力単位と権力単位間のコミュニケーションの関係、コミュニケーションによる「イメージの相互修正」という観点から逆に権力という問題を捉えなおさなければならぬ。そこで第三の象徴(symbol)の契機が登場せざるを得ない。」(三四二ページ)

3 の象徴の概念。ここではイーストンのさきに言及した権威概念が援用されるとともに、「象徴」の概念が解説され、政治において、象徴の契機が重要となるのは、政治ないし統治が結局「少数者が多数者に対して行う通信と制御の体系である」からである、とされる。こうして永井においては、すでに紹介したように、「政治は、社会的価値の権威的配分の為、少数者が多数者に対して行う通信と制御の体系」として定義され、政治の総過程は、政治



的イメージの通信とフィード・バックの巨大なネット・ワークとして把握されるから、厳密にいえば、個人の数はドイメージが成立する以上、政治学はそうした個人の政治意識の迂回的認識からまず出発しなければならない、というさきに紹介した命題が出てくる。

「おわり」での結論はこうである。

「実存哲学の洞察と、現代の情報理論の発想を基底として、秩序を、無秩序の負として捉える発想こそ、古典的議會制民主主義の政治理論と根本的に異なる現代政治学の基本発想と考えられる。つまり、秩序を、きわめてエントロピーの低いものとして考える。——以上のようにみてくると、現代の政治学は、政治意識論ないし政治行動様式論を基底として、そのうえに、政治指導論ないし、組織論、さらにそれらを基礎として政治制度論という三つの柱を基柱とする体系が考えられる。」(三五〇—三五二ページ)

### 3 石田雄『現代組織論』

すでに第二章の研究史の整理のところでも若干触れたように、石田雄は、一九二〇年代政治学者の群像の中で、おそらく最も早くその初期労作を二冊の単行本にまとめ、『明治政治思想史研究』一九五四年、『近代日本政治構造の研究』一九五六年)、その後も次々と多様なテーマやジャンルについての学問的労作を刊行し続け、その日本語で公刊された単著数はほぼ二十点におよぶ<sup>(1)</sup>(おそらくその学問的生産力の高さでは、升味準之輔、松下圭一と共に二〇年代世代の三本柱を形成するであろう)。また東大社会科学研究所という恵まれた研究条件と環境を活用して、一九六〇年以降アメリカの諸大学、メヒコ、英国、タンザニア、旧西独など、の諸大学・研究機関で、客員教授その他

の資格で研究と教育に当り、さらに少なくとも三冊の英文の著作の外国での公刊を通じて、二〇年代世代とそれ以上の世代の中で最も外国の研究者に知られた日本人政治学者の一人である（ちなみに、ダワーの研究によれば、岡義武、丸山真男、石田雄、升味準之輔、京極純一、坂本義和がそうであり、念のため三〇年代以降世代でダワーがあげているのが、高坂正堯、猪口孝、村松岐夫、公文俊平、袖井林二郎、五十嵐武士である）。

さて、第二章の関連箇所でも触れたように、石田は「近代日本政治構造の研究」復刊本の「復刊に際しての追記」で自らの研究史の簡単な整理を行っているが、それによれば、『明治政治思想史研究』、『近代日本政治構造の研究』に比較的に直接接続する諸労作の系列に加えて、それ以降の研究の展開として、「対象とする時期の限定化の方向に向かうのと同時に、視角の限定にも向かうようになる。大づかみにみると一方では組織論の方向であり、他方では象徴論の方向であった。」と述べている。

そして石田はその第三の労作である『現代組織論』（岩波書店、一九六一年）の第一部において「現代組織に関する基礎理論」の構成を企てている。ここでは象徴過程と組織過程との関連が論じられているが、その方法は石田が出発点とした思想史の方法ではなく、一般理論を目指したものであることが、明示されている。この書物はまた石田の象徴論への志向の出発点ともなったのである。

ここで石田の処女作ではなく、第三作である『現代組織論』を問題とするのは、以上のような理由によるものであり、さきの京極の年報論文の石田への言及も、この書物（の第一部）を念願に置いていたものと考えられる。本稿でも主として第一部を取り上げるが、ここで第二部「現代日本の組織状況」についても簡単に触れておく。第二部第一章「圧力団体」からみた組織状況の特質、は、一九五九年春の日本政治学会での「日本の圧力団体」を共通論題とする石田報告に端を発しているが、その第一節「わが国『圧力団体』発生の歴史的条件」は「年報政治学一

九六〇 日本の「圧力団体」の総論の一つとして、永井陽之助の「圧力団体の日本的構造」とともに掲載されたものであり、第二節「わが国『圧力団体』の類型的特質」は報告の後半部分を『経済評論』五九年八月臨時増刊号に掲載したものに加筆したものである。ここで指摘された組織構造の二重構造ないし、組織の底辺における「既存集団丸抱え」という組織構造の特質とか、「下駄あずけ」的・白紙委任的リーダーシップによる利益と大義名分の癒着現象とか、圧力団体と関係官庁と関係議員との三位一体化というような石田の指摘は、急速に当時の学会の共通認識となっていた(たとえば、私の『社会集団の政治集団』未来社、一九六九年の第二部の日本の圧力団体のケース・スタディには、石田の影響が濃厚である)。また第二部第二章「組織構造の原型——農業協同組合の分析——」は、農業協同組合についての事例研究であり、石田の第一部の基礎理論と第二部第一章の日本の圧力団体の組織状況の理論化にあたって重要な素材を提供している。なお、石田の農協研究としては、他に「農協と圧力団体」(『農業協同組合』一九五九年二月号。後に『戦後日本の政治体制』未来社、一九六一年に「圧力団体」と改題して収録)と、「農政をめぐる利益諸団体の機能」(加藤一郎・阪本楠彦編『日本農政の展開過程』東京大学出版会、一九六七の第一二章)がある<sup>13</sup>。

第二部第四章「運動」と「組織」のⅢ「国民運動」の組織は、出版当時なお生々しかった安保闘争における国民共闘組織の問題点等にも触れられており、『戦後日本の政治体制』に収録されている「革新政党と国民運動」(原文「国民運動の組織論」、社会党党学校通信教育教材、一九六一年二月)とダブるところがあるが、日本におけるいわゆる「国民運動」の組織論の歴史的展開をたどる場合、参照されるべき文献であろう。

さて石田は『現代組織論』の「まえがき」で、現代的政治状況の特性を「組織」という面から究明するというのが自分の本来の狙いだが、このような観点から、「現代組織」に関する統一的な理論をつくらうとする際、「組織さ

れたもの」と「組織化過程」との統一の把握、および「組織過程」と「象徴過程」との統一が肝要であるという。別言すれば、「組織されたもの」をも「組織過程」との関連でとらえ、しかもそれを組織象徴の抽出過程、すなわち象徴過程との統一の中にとらえることが重要な課題となる。」(同書、ii)。

石田のこのような野心的狙いは達成されたのであろうか。

第一部 現代組織に関する基礎理論は、第一章 現代組織理論の基礎視角(I 社会過程としての把握、II 「現代」組織論の特殊課題——象徴過程との関連において——)、第二章 現代組織の諸様相(I 組織の二側面とその相互関係、II 組織の生成から消滅まで、III 現代における組織の配置状況)から構成されている(以下では一章——Iのように示す)。

本題に入る前に、石田と、同じような問題を扱っている前項の永井(あるいは第二節(b)で触れた京極)の理論モデルと依存している文献という面で比較して見ると、永井、京極はサイバネティクスとその影響を受けているD・イーストンあるいはK・ドイチュの理論モデルから大きな示唆を受けているのに対して、近代日本政治思想史ないし近代日本政治構造史の研究から出発した石田の場合には、ウイナーのサイバネティクスおよびイーストンの政治システム論への言及は一切なく、ドイチュについては、私など含めてこの当時象徴論研究の基本文献の一つと目されていたSymbols and Society, ed. by N. Bryson, L. Finkelstein, H. Hoagland & R. M. MacIver, 1955に彼が寄稿した“symbols of political community”一本に言及されているだけである(石田がドイチュと親しく接する機会をもったのは、その最初のアメリカ留学後、一九六五年初頭の日本においてであったようである)<sup>(13)</sup>。それに代わって石田がこの本全体とくに第一部において盛んに援用しているのは一方で、アメリカ社会心理学の古典としてのミード『精神、自我、社会』(一九三四年)、アメリカ行政学・経営学(とくにC・I・バーナード、サイモン、マーチとサイモン)・

社会学(T・パーションズ)、他方では、ルカーチ(『歴史と階級意識』)、レーニン、スターリン、毛沢東、周恩来、鄧小平、M・トレーズ等、共産主義者のいわゆる組織論文献である。

石田が体系的な「現代組織論」を構築するに当って、その援用した文献に右に述べたような特色があったということは、それ自体としてはとり立てて問題にすべきようなことではない。例えば、サイバネ系の文献にほとんど依拠することなく独創的な「現代組織論」を展開することが可能であれば、それはそれでいいわけだし、また石田がかなり異質と思われる二種類の文献群を使用したことによって、そこから独創的な考察が導き出せれば、それもそれでいいわけである。

第一章のⅠ。組織を「社会過程」として把握する、組織を「組織化」と「組織化されたもの」の統一として理解すべきとする主張とその根拠は十分な説得力をもって説明されている。なお、この節で、石田がミードの、他者との伝達と自己内対話(IとMeとの inner conversation)とが絶えず幸福な相互促進作用を営み、そこにいわば無限の発展が約束されているというオプティミズムを阻害する二要因として、前近代的(共同体的)関係と、後近代的(大衆社会における同調的)関係を指摘していることは、卓見である。石田は、ミードを十分批判的に読んでいたのである。

第一章のⅡ。「現代」組織論の特殊課題として論じられているのは、現代社会において、記号化に関する知識よりも記号による統制力の発展が上回る事態(C・モリス)、近代社会において特徴的な「作為された擬制」が制度として定着していき、その制度が物神化ないし、「自己実体化」(マンハイム)して象徴それ自身が一方的な社会統制力をもつものとして立ち現われるとき、その帰結として、象徴がその情動的機能(永井のいう組織化象徴としての側面)において再び substitute reality (代理の現実)としての事実上の力を持つに至った点が注目されるべきだとい

ことである。<sup>(18)</sup>現代の組織論は、象徴体系としての組織・制度の虚構性と被作為性という近代組織論の洞察を確認しつつ、現代マス社会における象徴Ⅱ記号の情動的機能の異常な肥大化に強い関心を向けなければならぬというのである。「現代においては象徴を駆使し、組織を動かす人間が少数者に集中し、象徴・組織の作為Ⅱ操作者と、それに動かされる者との同一性が期待しえないとすれば、その場合になおかつこの少数者による象徴操作、組織運営が一方的・恣意的なものとなり、あるいは手段の自己目的化に陥るといふ危険性を防ぐためには、いかなる方法が考えられるかが検討されなければならないからである。」(同書、二一ページ)もつともな指摘である。この方法にかかわる考察が、第二章の課題とされる。

第二章のⅠ。石田は冒頭で第一章の考察を要約して、現代組織を研究するさいの基礎視角を、①組織過程と象徴過程との関連において捉えるべきこと、②現代組織においては、象徴の認識的機能と情動的機能を区別した上で、両者の関連を把握すべきである、という二点に設定した。ここから出発して、石田は、彼のいう組織の二側面というのは、(A)象徴が認識の道具として用いられるという機能面に対応する組織上の機能、これを「組織の上向的側面」と呼んでいる。より具体的にいえば、「組織の各成員の間で共同の組織目的が抽出されて来る過程である」。(B)象徴の情動的用法に対応する組織上の機能を、組織の下向的側面と呼んでいる。この側面は、一度抽出された組織目的を実現するために、象徴の情動的機能に依拠し、組織成員を動かすという面であり、この面に関しては、いうまでもなく組織運営の能率ということが、究極目的となり、目的合理性が貫徹されるよう要請される(二二ページ)。そしてこれらの両側面は、切りはなし難い相互関係をもって絡み合っており、いずれか一方だけという組織は、類型的に設定することはできないが、現実の組織の中では、あるものにおいて、一方の側面がより大きな比重を占めるといふ色彩の違いは、明らかに指摘できるから、この区分は有用であると、石田は主張している。

実は、私にとつて、この主張が、石田組織論のもっとも理解し難い点なのである。「組織の各成員の間で共同の組織目的が抽出されて来る過程」——このさい組織とは何か、組織の目標とは何かが厳密に規定されている必要があるが——において、象徴が認識の道具としてのみ用いられる、それがイコール組織の上向的側面という等式が成立するとうようなことがありうるか、逆に一度抽出された組織目的を実現するために組織成員を動かす際に、象徴の情動的機能にのみ依拠し、象徴が認識の道具として用いられることがない、それが組織の下向側面だとうような等式が成立するとうのであろうか(石田はの、み、とはいつてないと抗弁するであらうが)。私見では、このいずれの等式も成立せず、石田は何か論理的錯覚に陥っているようであり、象徴の認識的用法と情動的用法の区別にのみ言及しておけば十分なのであつて、組織目的抽出過程においても、象徴のこの二つの用法は同時に用いられうるのである。石田が主張したかったことが、バーナードのいう組織過程におけるコンセントとコンフォーマンスのジレンマが「指導のジレンマ」を生み出すということにかかわつて、組織の象徴過程と指導の現代的問題状況を論じるということであつたとするならば、さきの(A)と(B)との区別なしにでも、組織の民主主義を支える下からのイニシヤティヴ、自発的参与や自発性と、創造的リーダーシップの必要を説くことで十分であつたかもしれない。

第二章のIIは、組織の誕生から死まで、つまり、A「組織の生成と組織の原初形態」、B「組織の維持と成長」、C「組織の風化と挫折」を扱つた節で、管見のかぎりでは、内外の文献に例を見ないユニークな理論的試みといふことができよう。

第二章のIIIは、現代における組織の配置状況の問題を取り扱つている。組織の系列化の問題、支配体制が象徴独占を補強するものとして組織の有効な配置に重大な関心を払うようになること、そして諸組織の配置状況は、用具(facility)と報償(reward)の配分機構でもあるから、それは象徴独占を支える重要な基礎となりうるのである。ま

た「反体制的運動」の組織における困難性や問題点も論じられているが、反体制組織や運動の側においても、特殊な形で組織への同一化・忠誠が強く要請される状況においては、象徴的情動的機能も汎汎に動員しなければならず、規律の自己目的化的危険もまた生れてくること、マルクス主義における「理論と実践との統一」という原則が、現代社会においては象徴的情動的機能による同調性強化を合理化する手段とされる危険性の大きいことに充分注目しなければならぬと指摘している点は、当時でも現時点でも重要な論点である。<sup>23)</sup>

## 注

- (1) 邦訳は一九七六年山川雄巳訳で出ている。イーストンの『政治構造の分析』(山川雄巳監訳、ミネルヴァ書房、一九九八年。原本一九九〇年)までを射程に収めたイーストン論としては、拙稿「イーストンの政治システム理論」(『立命館法学』第二五〇号、一九九七年三月発行)を参照。
- (2) ドイチュのコミュニケーション・アプローチの解説として谷藤悦夫の論稿がある(白鳥令編『現代政治学の理論下』早稲田大学出版部、一九八三年)。
- (3) 永井陽之助『政治意識の研究』(岩波書店、一九七一年) I 序説 政治を動かすもの、六五ページ。
- (4) 永井の簡単な紹介は、『朝日人物辞典』一一三三二ページ(執筆中島嶺雄)。永井の主要な労作は、以下のとおり。
- ① 『平和の代償』中央公論社、一九六七年
- ② 『政治意識の研究』岩波書店、一九七一年
- ③ 『柔構造社会と暴力』中央公論社、一九七一年
- ④ 『多極世界の構造』中央公論社、一九七三年



- ⑤ 『冷戦の起源——戦後アジアの国際環境』中央公論社、一九七八年
- ⑥ 『時間の政治学』中央公論社、一九七九年
- ⑦ 『現代の戦略』文芸春秋、一九八五年
- ⑧ 共編者『秩序と混沌——冷戦後の世界』人間の科学社、一九九三年(『歴史の中の冷戦』)
- ⑨ 編『二十世紀の遺産』文芸春秋、一九八五年。寄稿者は四十名を越える六〇〇頁余の大著。末尾で粕谷一希が「永井政治学  
の思想的性格」を論じている。
- ⑩ 「圧力団体の日本的構造」、『年報政治学一九六〇』
- ⑪ 「何故アメリカに社会主義はあるか」、『年報政治学一九六六』
- ⑫ 「宇宙のノモス——戦後平和と戦略防衛」『国際政治』三〇周年記念号、一九八六年
- (5) 『二十世紀の遺産』巻頭の「二十世紀と共に生きて」。
- (6) グラムシの国家論については、さしあたり、グラシム、上村忠男新編『現代の君主』(青木書店、一九九四年)、参照。日本に  
おけるグラムシ研究の草分けの一人である竹村英輔(一九三一—一九九七・二)には、『グラムシの思想』(青木書店、一九七五  
年)、『現代史におけるグラムシ』(青木書店、一九八九年)の名著があるが、竹村のグラムシ研究等については、日本福祉大学  
研究記要「竹村英輔教授追悼号」(一九九八年)を参照されたい(私の寄稿「市民社会の概念と国家と市民社会の弁証法」も含  
まれている)。
- (7) D. Easton, *The Perception of Authority and Political Change*, in *Authority*, ed. by C.J. Friedrich, 1958.
- (8) これについては永井自身が詳細な説明を与えている。K.J. Arrow, *Social Choice and Individual Values*, 1951。永井の解説は、三  
三七ページ—三三八ページに見られる。永井はまたイギリスの日常言語学派の一人、T・D・ウェルドンの『政治の用語』(一  
九五三年)の紹介者であり(本書、Ⅱの一)、翻訳者であった。

(9) なお、この点に関連して、永井はつぎのような、今日の政治経済学ないし公共選択理論の隆盛を予見するような指摘をしている(三三七―三三八ページの注(三))。すなわち

「政治学と経済学の境界領域として、(政治的決定と選択)の問題は最近、学会の中心テーマの一つになりつつある」として以下の文献を挙げている。ダール、リンドプロム『経済と福祉』一九五三年(部分訳あり)、ダール『民主主義理論序説』一九五六年(邦訳あり)、ダウンス『民主主義の経済理論』一九五七年(邦訳あり)をあげている。

(10) この点を簡潔に展開したのが、さきに触れた篠原一・永井陽之助編『現代政治学入門』(有斐閣)のⅠ 政治学とは何か、Ⅱ 政治意識、であり、Ⅲ 政治的リーダーシップは、高嶋通敏の執筆となっている。

(11) 石田の主要著作は次のとおりである。

- ① 『明治政治思想史研究』岩波書店、一九五四
- ② 『現代日本政治構造の研究』未來社、一九五六
- ③ 『現代組織論』岩波書店、一九六一
- ④ 『平和の政治学』岩波書店、一九六八
- ⑤ 『破局と平和』東京大学出版会、一九六九
- ⑥ 『政治と文化』東京大学出版会、一九六九
- ⑦ 『日本の政治文化』東京大学出版会、一九七〇
- ⑧ 『メヒコと日本人』東京大学出版会、一九七三
- ⑨ 『平和と変革の論理』れんが書房、一九七三
- ⑩ 『日本近代思想史における法と政治』岩波書店、一九七六
- \* ⑪ 『現代政治の組織と象徴——戦後史への政治学的接近——』みすず書房、一九七八

- ⑫ 『周辺から』の思考』田畑書店、一九八一
- \* ⑬ 『近代日本の政治文化と言語象徴』東京大学出版会、一九八三
- \* ⑭ 『日本の社会科学』東京大学出版会、一九八四
- \* ⑮ 『日本の政治と言語』上・下、東京大学出版会、一九八九
- ⑯ 『市民のための政治学』明石書房、一九九〇。増補版一九九三
- ⑰ 『平和・人権・福祉の政治学』明石書房、一九九〇
- ⑱ 共著『日本の社会科学と差別理論』明石書房、一九九四
- ⑲ 『社会科学再考』東京大学出版会、一九九五
- \* 印を付したのは、『現代組織論』に継続する組織論もしくは象徴論(言語論)的研究である。  
英文著書は次の三点のようである。
- Japanese Society, New York, Random House, 1971
- Japanese Political Culture : Changes and Continuity, Brunswick N.J., Transaction Inc. 1983
- Democracy in Japan, Pitsburgh, Pa., U. of P.P., 1989 (Co-edited with E. Krauss).
- なお『社会学文献辞典』では石田の『日本の政治文化——同調と競争』が採られ、石田自身が要約をおこなっている。一二五ページ、右欄。
- (12) J・W・ダワー「日本を計る——英語圏における日本研究の歴史敘述——(上)(下)」、『思想』一九九五年九月号・十月号。九月号、八一—八二ページ。歴史家としては細谷千博、三谷太郎、秦郁彦、坂野潤治、竹前栄治、三輪公忠、松本三之介があげられている。
- (13) この本は一九五九—六四年に共同研究活動をおこなった『戦後農政史研究会』の研究報告である。岡山、秋田、石川、福岡の

- 県農政調査も行なった。政治学・行政学関係でこれに参加したのは、阿利莫二、升味進之輔、石田雄、田口富久治の四名であり、各人がこの書物に寄稿している。石田のこの論文は、『現代政治の組織と象徴』みずす書房、一九七八年の第四章として収録されている。なお、この本の第四部方法的試論には、第八章 戦後日本の政治と政治学、第九章 日本のにおける政治的近代化の型について、という重要な諸論文がのせられており、本来ならば本論文の第二章で言及すべきものであった。後日を期したい。
- (14) 現代組織論において、組織を「組織されたもの」と「組織過程」との統一として把握するという発想と似た発想は、一九七〇年代末から八〇年代初頭にかけてのフランスの行政学・行政法研究の領域におけるJ・シュヴァリエとD・ロシヤークの『行政学』全二巻（一九七八年）、シュヴァリエ他『制度』（一九八一年）に見られた。ただしその際には、制度の弁証法的過程は、三つの継続的時間、つまり「制度化されたもの」、「制度化するもの」、「制度化」の統合に設定されていた。石田組織論には、この「制度化するもの」に相当するもの、つまり、「組織化するもの」というカテゴリーはない（拙稿「制度の概念と制度分析」名古屋大学法政論集第一三四号、一九九〇年一〇月刊）参照。なお戦後日本行政学における組織論の達成水準は、西尾勝『行政学の基礎概念』（東京大学出版会、一九九〇年）の第二章 行政と組織（六一―一〇三ページ）にはほ示されている。
- (15) 『現代政治の組織と象徴』、三八〇ページ、追記を見よ。
- (16) つまり、バーナードの『経営者の役割』、サイモンの『管理行動』（一九五七年版）、マーチ・サイモンの『組織論』（一九五八年）、パーソンズの『社会システム』（一九五一年）、『近代社会の構造と過程』（一九六〇年）、パーソンズ・シルズ『行為の一般理論を指して』（一九五一年）などである。
- (17) 御参考までに、党と大衆団体との関係などについて、「この問題をマルクス主義の立場から最も原理的などころまで抽象化したもの一つは、恐らく毛沢東の『矛盾論』ではないかと思う」という石田の評価を紹介しておく（三二二ページ注）。毛沢東の『実践論』はともかく『矛盾論』の評価は、石田だけではなく、当時の政治学者の間では著しく高かった。それが崩れ出すのは、日本共産党関係でいえば、六〇年代半ばの日中両共産党の分裂以来であり（共産党系の哲学者たちは、今度は毛沢東哲学の種本

を二〇年代ソ連共産党の哲学者の著作に求める「種本探し」をはじめた)、一般的には六〇年代後半の毛による文化大革命の発動以降であったろう。

(18) コンピューター時代の今日なら、virtual reality (仮想現実)として事実上の力をもつに至った、といいかえられるであろう。

(19) この問題について、最近きわめて興味ある制度論を展開した盛山和夫は、その著『制度論の構図』(創文社、一九九五年)の第八章の三「組織の概念再考」で、たとえば石田がこの本の一ページで規定しているような組織の定義、すなわち「複数の人間が——意識的または無意識的に——共同の目的を以て結合したもので、同時にその結合体が——意識的または無意識的に——成員個人に対して、その共同目的達成のために、何らかの統制力を持っている場合」——にたいして、かなり根本的な異義申し立てをしている。すなわち、盛山は、組織という存在およびそれを支える人々の協力が、理念的実在としての性質のものであり、「理念的に考えられた、そして一次理論による意味解釈を賦与された共動の体系が組織を構成する」。そして組織が共動の体系としての体裁を有するためには、(1)「組織の決定」という集合的決定の観念とそれを操作的に定義する手続き規則が存在し、(2)その決定を遂行するための機構が備わっていなければならない、という(二二七—二二八ページ)。盛山のこの批判は、「行動様式のパタン化」という類の制度論の批判に当然つながることになる。

(19) これがコミンテルン型共産党組織における「民主主義的中央集権制」なるレーニン起源とされる組織原則や、スターリン型組織論における大衆団体の党の「伝導ベルト論」の問題性である。石田は一九六〇年頃の時点で、その理論的問題性と実践的危険性をかなり明瞭に看取していたといつてよいであろう。